

### III. 公共施設等の現状及び将来の見通し

#### 1. 公共施設等の現状※1

##### (1) 建築物系施設の概況

##### ① 施設数・延床面積等

本市の建築物系施設の施設数は561施設、総棟数は1,133棟であり、床面積の合計は約42.3万㎡、築年数※2の平均は約27年となっています。

延床面積の内訳を大分類別にみると、学校教育施設が29.0%と最も多く、次いで行政施設が10.5%、社会教育施設が10.2%、公営住宅等施設が9.5%などとなっています。

表Ⅲ-1 建築物系施設の分類別の施設数・棟数・延床面積・平均築年数

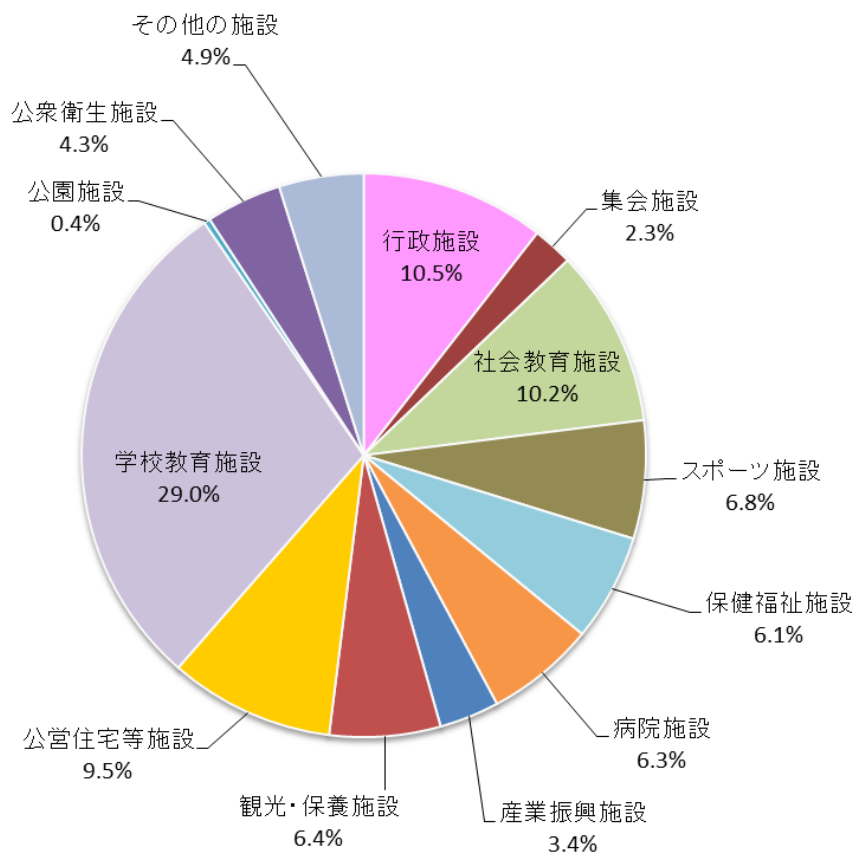
大分類	小分類	施設数 (施設)	棟数 (棟)	延床面積 (㎡)		築年数 平均(年)
行政施設	庁舎等	10	42	25,354	6.0%	27.6
	防災関連施設	106	106	7,358	1.7%	23.8
	行政関連施設	37	63	11,896	2.8%	30.3
集会施設	地区集会施設	50	55	9,762	2.3%	23.0
社会教育施設	公民館	7	7	5,202	1.2%	26.9
	市民会館	4	4	13,649	3.2%	24.3
	文化施設	6	29	8,808	2.1%	47.2
	生涯学習施設	11	29	15,322	3.6%	30.1
スポーツ施設	体育館	23	25	25,326	6.0%	30.5
	屋外スポーツ施設	8	16	3,341	0.8%	21.6
保健福祉施設	保育・子育て支援施設	7	10	4,601	1.1%	33.2
	高齢者支援施設	11	17	12,278	2.9%	20.8
	障害者支援施設	4	6	1,642	0.4%	25.7
	保健施設	6	7	7,477	1.8%	19.1
病院施設	病院施設	7	11	26,450	6.3%	16.2
産業振興施設	産業施設	6	7	2,533	0.6%	17.4
	農業施設	12	28	9,281	2.2%	19.0
	畜産施設	1	10	2,648	0.6%	27.6
観光・保養施設	観光施設	18	50	14,199	3.4%	25.0
	保養施設	17	92	12,699	3.0%	19.4
公営住宅等施設	公営住宅等施設	38	119	39,982	9.5%	27.8
学校教育施設	幼稚園	3	9	5,388	1.3%	22.1
	小学校	22	130	70,359	16.6%	32.5
	中学校	8	53	43,986	10.4%	23.2
	教育関連施設	5	5	2,970	0.7%	13.2
公園施設	公園施設	13	24	1,134	0.3%	23.2
	公園便所	25	26	396	0.1%	25.0
公衆衛生施設	衛生施設	9	26	15,272	3.6%	18.5
	斎場施設	7	8	2,560	0.6%	27.1
	公衆便所	23	24	554	0.1%	22.5
その他の施設	その他の施設	57	95	20,540	4.9%	32.3
計		561	1,133	422,967	100.0%	26.6

注：延床面積の割合は、小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

※1 公共施設等の現状は、原則として平成27年度末現在のデータをもとに集計しています。

※2 築年数は、平成29年4月1日を基準日として算定しています。

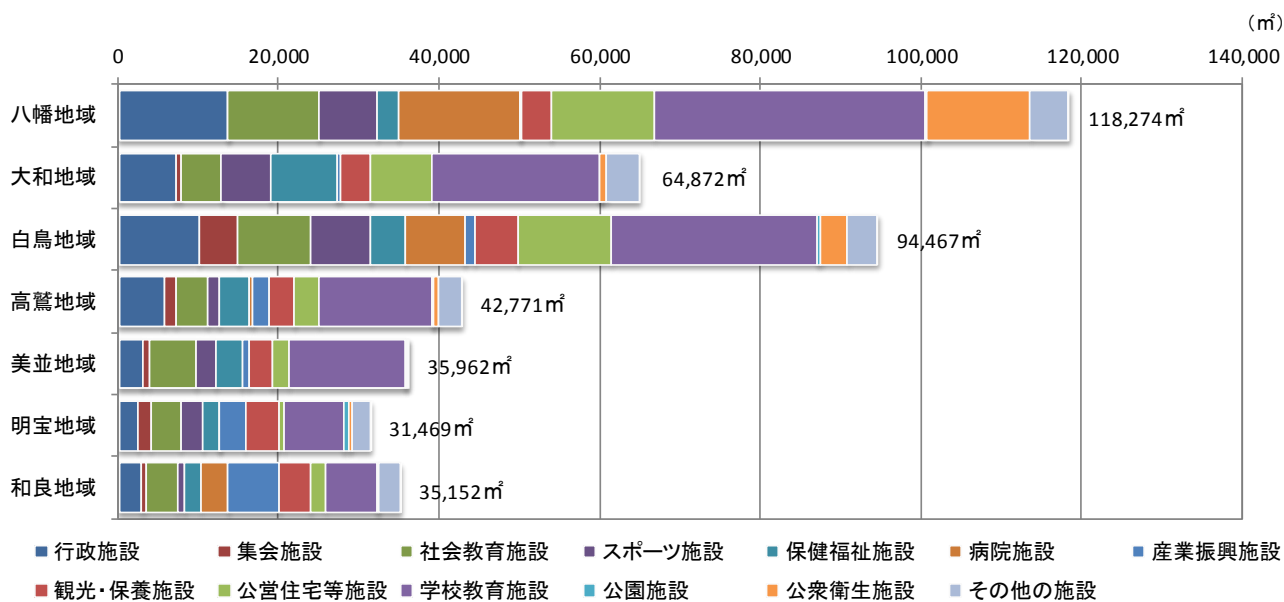
図Ⅲ-1 建築物系施設の延床面積割合



注：延床面積の割合は、小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

地域別では、八幡地域が約11.8万㎡で最も多く、次いで白鳥地域が約9.4万㎡などとなっており、ほぼ各地域の人口規模に比例した面積規模となっています。

図Ⅲ-2 地域別の延床面積



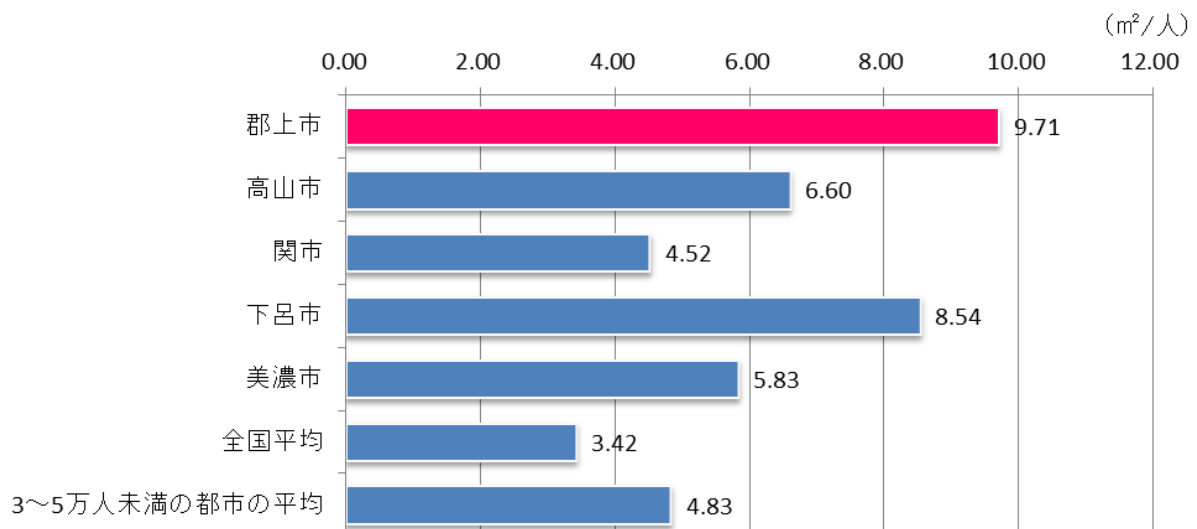
② 人口一人当たりの延床面積

本市の人口一人当たりの建築物系施設の延床面積は、9.71 m<sup>2</sup>/人となっており、周辺の都市の中で最も多く、人口規模に近い3～5万人の都市の平均（4.83 m<sup>2</sup>/人）と比べると、2倍以上にのびます。

表Ⅲ-2 人口一人当たりの延床面積

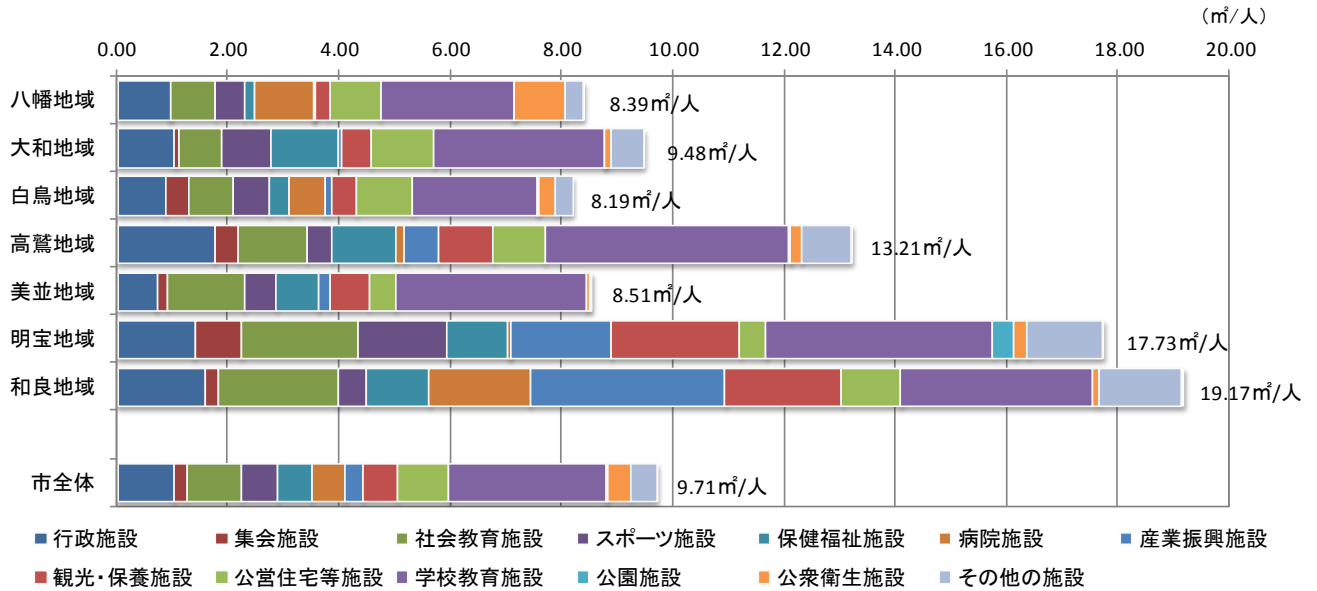
	人口 (人)	建築物系施設の 総延床面積 (m <sup>2</sup> )	人口一人当たり 延床面積 (m <sup>2</sup> /人)	備考
郡上市	43,538	422,967	9.71	人口はH28.4.1(住民基本台帳より)
県内隣接市				自治体別人口・公共施設延床面積リスト (東洋大学PPP 研究センター)H24.1 ※人口はH22.3
高山市	93,452	616,918	6.60	
関市	91,488	413,314	4.52	
下呂市	36,980	315,706	8.54	
美濃市	22,943	133,856	5.83	
全国平均	—	—	3.42	
3～5万人未満の 都市の平均	—	—	4.83	総務省「全国平均値及び人口区分別 平均値」(H24.3)

図Ⅲ-3 人口一人当たりの延床面積



地域別の人口一人当たりで延床面積を比較すると、人口規模の大きい八幡地域や白鳥地域では比較的少なく、むしろ人口規模の小さい和良地域や明宝地域で多くなっています。

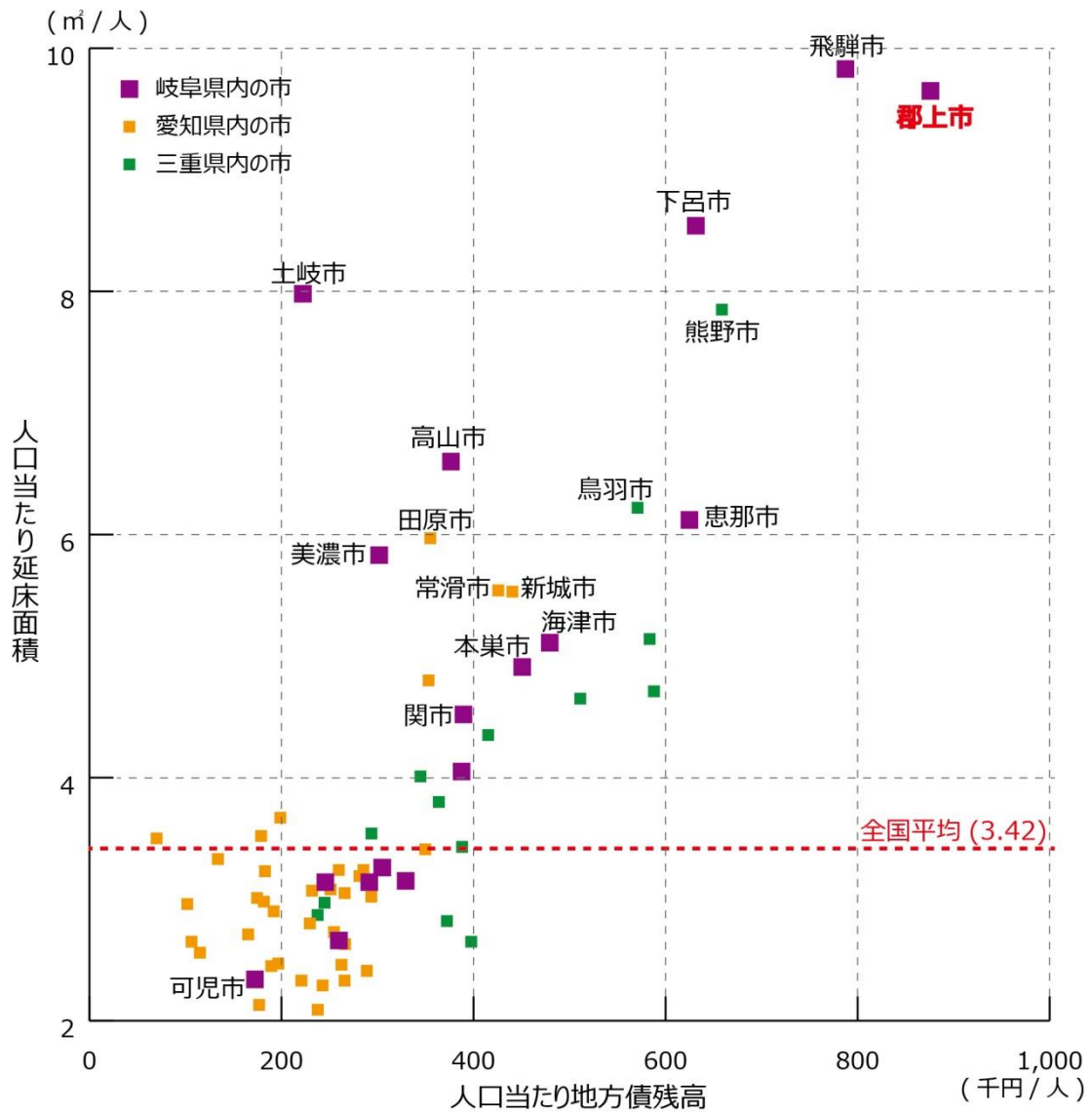
図Ⅲ-4 地域別の人口一人当たり延床面積



東海3県下の67市<sup>(※)</sup>について、人口一人当たりの建築物系施設の延床面積と地方債<sup>\*</sup>残高の状況を比較すると、次ページの図に示すとおり、本市は延床面積で飛騨市に次いで2番目、地方債残高では最も高い状況にあります。

※ 名古屋市は、政令市で地方債の特例があるため、比較対象から除外しています。

図Ⅲ-5 人口一人当たりの延床面積及び地方債残高の東海3県都市比較



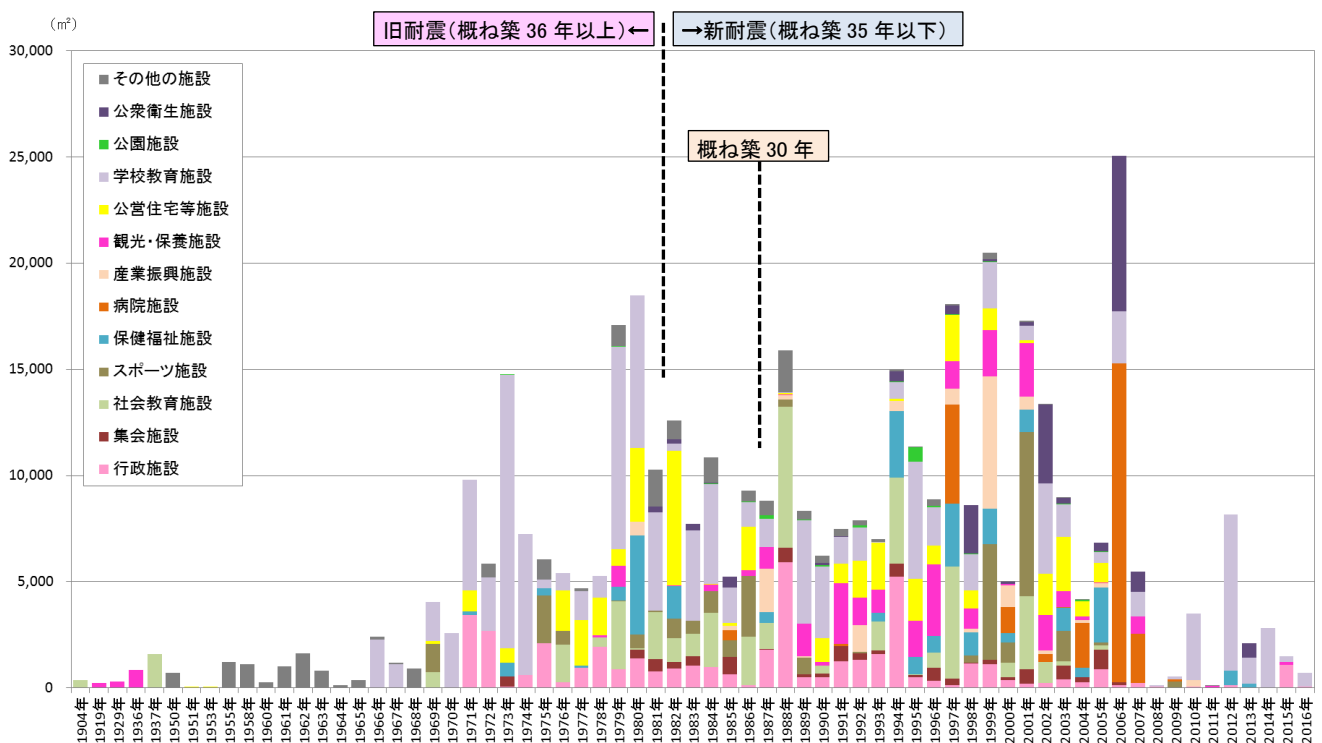
資料（郡上市以外）… ・自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター：H24. 1）  
 ・総務省 市町村別決算状況調（H26 年度）

### ③ 建築年別の状況

建築年別にみると、1970年（昭和45年）頃から建築が増え始め、その後、年によって差はあるものの、2006年（平成18年）には郡上市民病院や郡上グリーンセンターといった大規模な施設が整備され、2010年（平成22年）から2014年（平成26年）にかけては郡上東、白鳥、大和の各中学校が整備されるなど、近年に至るまで公共施設の建設が進められています。また、2015年（平成27年）には和良庁舎が建設されています。

一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築30年以上経過した建築物の延床面積は約17.2万㎡と、全体の約41%を占めており、老朽化が進行しています。

図Ⅲ-6 建築物系施設の建築年別延床面積



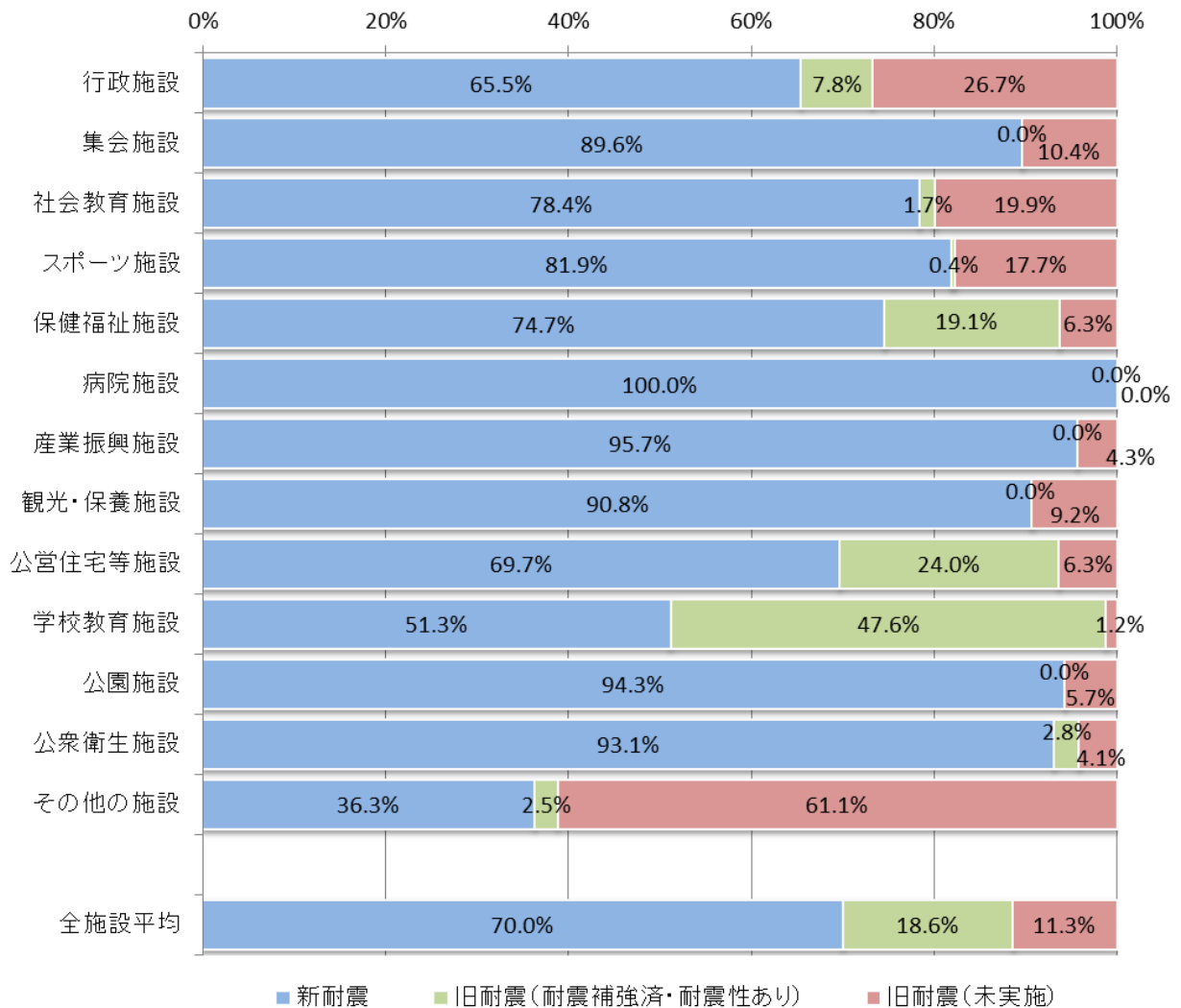
注：建築年が不明の建物は含みません。

#### ④ 耐震化の状況

新耐震基準\*で建設された施設は全体の 70.0%（延床面積比、以下同じ。）で、旧耐震基準\*で建設されたものの耐震補強済あるいは新耐震基準に照らして耐震性があると認められる建物が 18.6%となっています。しかしながら、残る 11.3%は耐震化が未実施のため、今後必要なものについては適宜耐震化が必要です。

施設分類別にみると、行政施設では 26.7%が耐震化未実施となっているほか、社会教育施設やスポーツ施設、集会施設などで耐震化未実施の割合が高くなっています。

図Ⅲ-7 耐震基準別の延床面積比率



注：・建築年が不明の建物は含みません。  
・小数点以下の処理の関係で合計が 100%にならない場合があります。

(2) インフラ系施設の現況

① 対象施設の概要

インフラ系施設は、道路、橋梁、その他の土木インフラ、上水道施設、下水道施設、ケーブルテレビが対象となります。

- ・ 道路の延長は、市道では一般道路が約 1,108.5km、自転車歩行者道が約 23.9km となっているほか、農道が約 178.3km、林道が約 610.7km 整備されています。
- ・ 橋梁は、市道に 898 橋（総延長約 13.8km）、農道に 70 橋、林道に 359 橋があります。
- ・ 市が設置、管理するその他の土木インフラとしては、トンネルが市道、林道合せて 8 箇所あるほか、農業用水を確保するための施設として、ため池 16 箇所、頭首工\*等 620 箇所（うち揚水機 27 箇所、可動堰\* 3 箇所）があります。
- ・ 上・下水道施設の管路延長は、上水道が約 886.9km、下水道が約 541.7km となっています。
- ・ ケーブルテレビは、同軸ケーブルが約 706.5km、光ケーブルが約 423.8km となっています。

表Ⅲ-3 インフラ系施設の概要

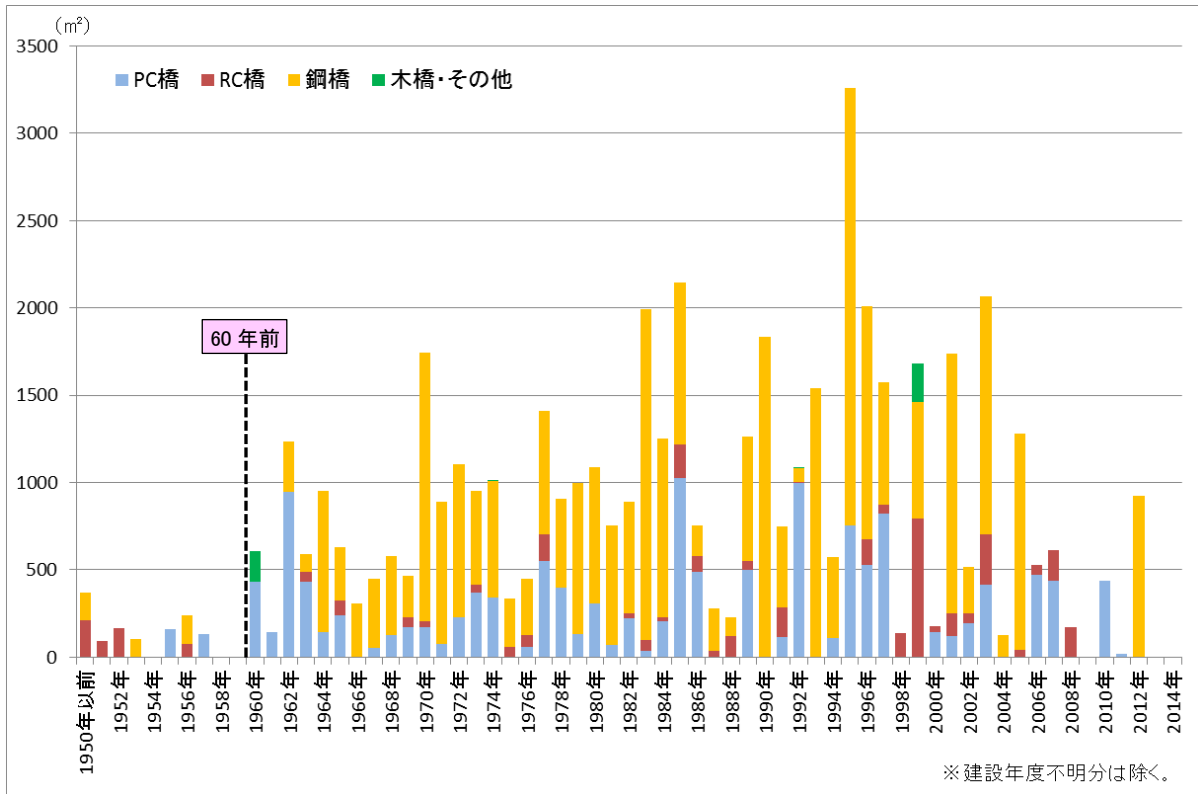
種別			施設数等	
道路	市道	一般道路	延長	1,108,524 m
			面積	5,283,470 m <sup>2</sup>
		自転車歩行者道	延長	23,945 m
			面積	70,592 m <sup>2</sup>
	農道		延長	178,307 m
			面積	624,075 m <sup>2</sup>
	林道		延長	610,666 m
			面積	2,310,959 m <sup>2</sup>
橋梁	市道		本数	898 橋
			延長	13,797 m
			面積	69,095 m <sup>2</sup>
	農道		本数	70 橋
林道		本数	359 橋	
その他の土木インフラ	トンネル(市道・林道)		箇所数	8 箇所
			延長	5,850.5 m
	ため池		箇所数	16 箇所
			堤延長	1,197.2 m
	堰(せき)等	頭首工等	箇所数	620 箇所
		うち揚水機	箇所数	(27) 箇所
うち可動堰		箇所数	(3) 箇所	
上水道施設	管路		延長	886,884 m
下水道施設	管路		延長	541,660 m
ケーブルテレビ	同軸ケーブル		延長	706,459 m
	光ケーブル		延長	423,786 m



② 橋梁の現状

- ・ 橋梁は 1960 年（昭和 35 年）頃から多く整備されています。
- ・ 橋梁は、一般的な耐用年数は 60 年程度とされることから、現時点で 1960 年頃より以前に建設された橋梁について更新時期を迎えており、その対象は年々増加することになります。

図Ⅲ-8 橋梁の年度別構造区分面積



③ 上水道施設の現状

- ・ 上水道管の内訳として、導水管\*が約 51.8km、送水管\*が約 34.1km、配水管\*が約 801.0km となっています。

表Ⅲ-4 上水道 管径別延長

導水管							計	単位:m
300 mm 未満	300~500 mm 未満	500~1000 mm 未満	1000~1500 mm 未満	1500~2000 mm 未満	2000 mm 以上	計		
51,777	0	0	0	0	0	51,777		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
送水管							計	単位:m
300 mm 未満	300 mm ~500 mm 未満	500 mm ~1000 mm 未満	1000 mm ~1500 mm 未満	1500 mm ~2000 mm 未満	2000 mm 以上	計		
34,062	0	0	0	0	0	34,062		
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
配水管								
50 mm 以下	75 mm 以下	100 mm 以下	125 mm 以下	150 mm 以下	200 mm 以下	250 mm 以下	300 mm 以下	計
60,735	313,564	249,898	771	154,616	17,987	2,852	622	801,045
7.6%	39.1%	31.2%	0.1%	19.3%	2.2%	0.4%	0.1%	100.0%

④ 下水道施設の現状

- ・ 下水道管は、塩ビ管で管径 250mm 以下が大半を占めています。

表Ⅲ-5 下水道 管種別延長

単位:m

コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他	計
0	0	512,178	0	29,482	541,660
0.0%	0.0%	94.6%	0.0%	5.4%	100.0%

表Ⅲ-6 下水道 管径別延長

単位:m

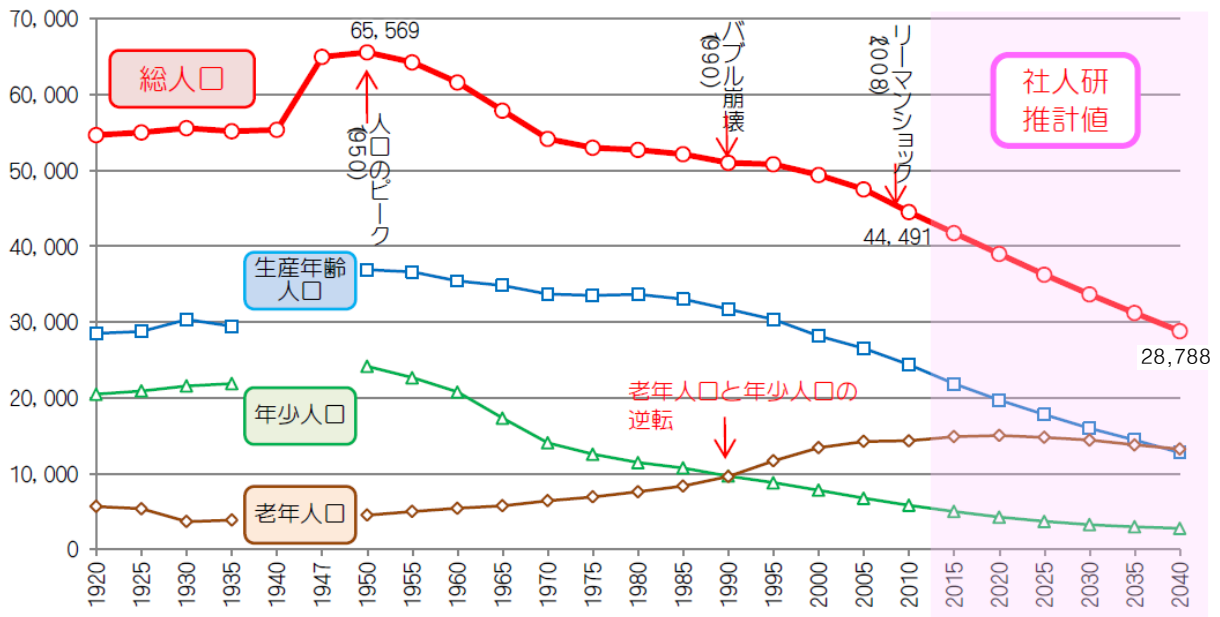
管径～250mm	管径 251～ 500mm	管径 501mm～ 1000mm	管径 1001mm～ 2000mm	管径 2001mm 以上	計
527,098	11,282	3,154	126	0	541,660
97.3%	2.1%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%

## 2. 将来人口についての今後の見通し

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計〔日本の地域別将来人口推計（H25.3.27）〕によると、本市の人口は、2010年（平成22年）の44,491人から、2040年（平成52年）には28,788人まで減少するとされ、この30年間の人口減少率は35.3%に及ぶと予測されています。

年齢3区分別では、年少人口、生産年齢人口は減少が続く一方、老年人口はほぼ現状を維持する推計となっており、2040年（平成52年）には、市民の2.2人に一人が65歳以上の高齢者となり、高齢化率は46%に達します。

図Ⅲ-9 将来人口推計(社人研推計)



出典)「国勢調査」、2015年以降の推計値は国立社会保障人口問題研究所

出典：郡上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

こうした状況に対し、人口構造の若返りによる人口の安定化と地域経済社会の好循環のため、「郡上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（H27.10）」（以下「郡上市人口ビジョン」という。）では、出生数の増加と移住・定住の促進を図ることにより、以下のとおり人口の将来展望を掲げています。

### 【郡上市人口ビジョンによる人口の将来展望】

#### ○2060年の総人口を27,000人程度にする

（2100年頃に25,000人程度で食い止める）

#### ■合計特殊出生率について、2040年までに「2.2」を達成

⇒ 現状値「1.78」（厚生労働省：平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計）

#### ■若い世代の転入推進・転出抑制により年間の社会増減数を約50人程度改善

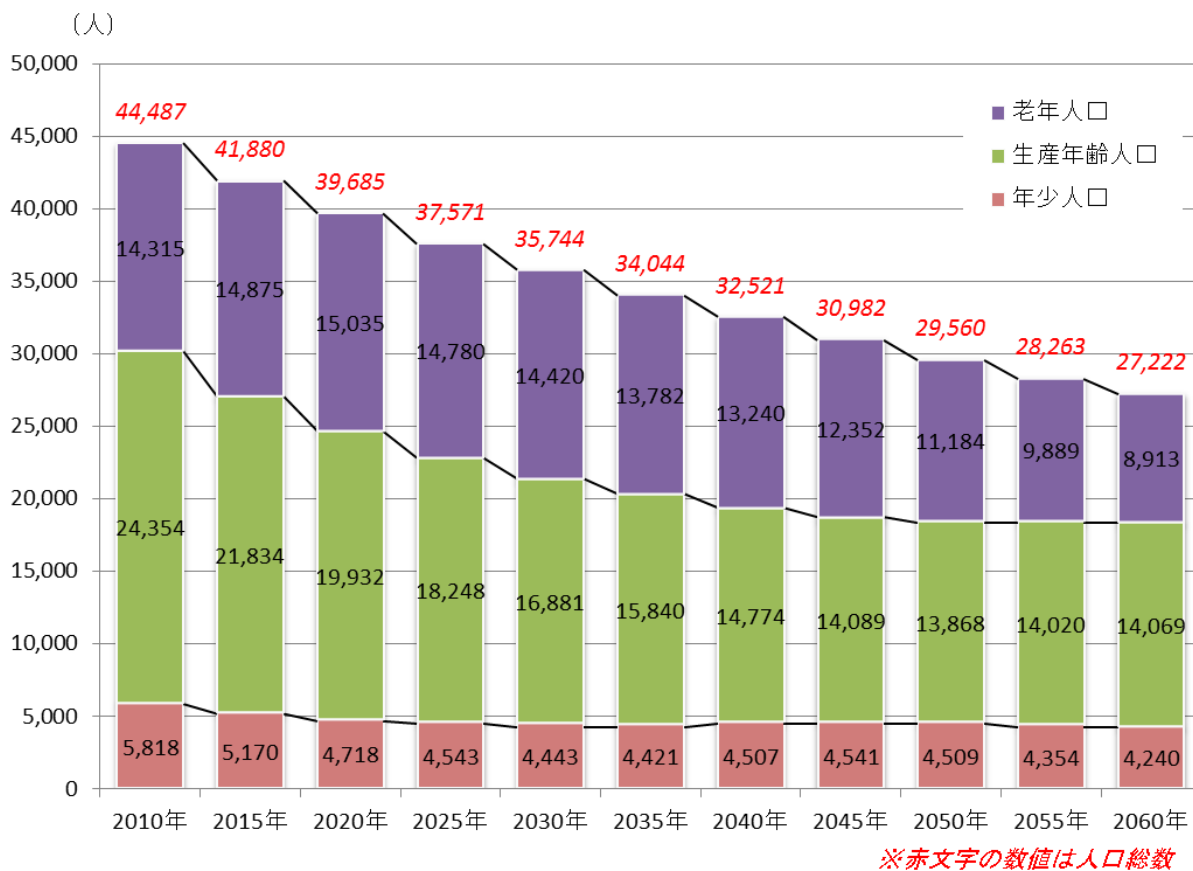
⇒ 現状値「△246人」（総務省：住民基本台帳人口移動報告）

※例) 15～34歳の1年間の転入転出差（転入373人・転出619人<H25>）

郡上市人口ビジョンによる人口の将来展望では、2040年（平成52年）の総人口は32,521人で、社人研の推計（28,788人）よりも3,700人余り多くなります。

それでもなお、人口の減少は避けられず、2010年（平成22年）から郡上市人口ビジョンの対象期間である2060年（平成72年）までに、総人口で38.8%減（44,487人→27,222人）となります。また、同期間で年齢3区分別にみると、年少人口が27.1%減（5,818人→4,240人）、生産年齢人口が42.2%減（24,354人→14,069人）、老年人口が37.7%減（14,315人→8,913人）と、いずれの年代も現状より大幅に減少すると予想されます。

図Ⅲ-10 郡上市が目指す人口の将来展望



資料：郡上市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

### 3. 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み

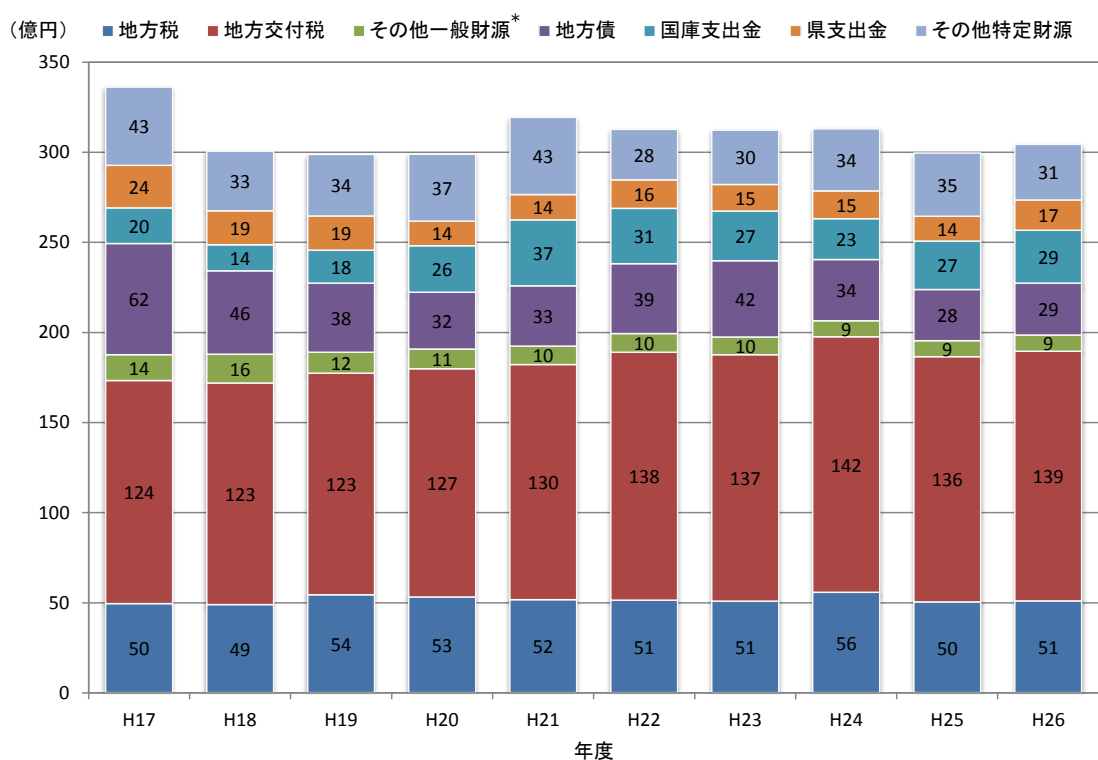
#### (1) 歳入及び歳出の推移等

合併後の平成 17 年度以降について歳入・歳出決算状況を見ると、歳入・歳出とも総額は年間約 300 億円程度で推移しています。

##### ① 歳入

歳入の内訳としては、地方交付税\*の割合が最も高く、平成 26 年度では歳入全体の 45.5%を占めています。また、地方税（市税）は年間約 50 億円程度であり平成 26 年度では歳入全体の 16.7%を占めていますが、県内の他市（平均 35.5%）に比べて低い数値となっています。

図Ⅲ-11 歳入額の推移



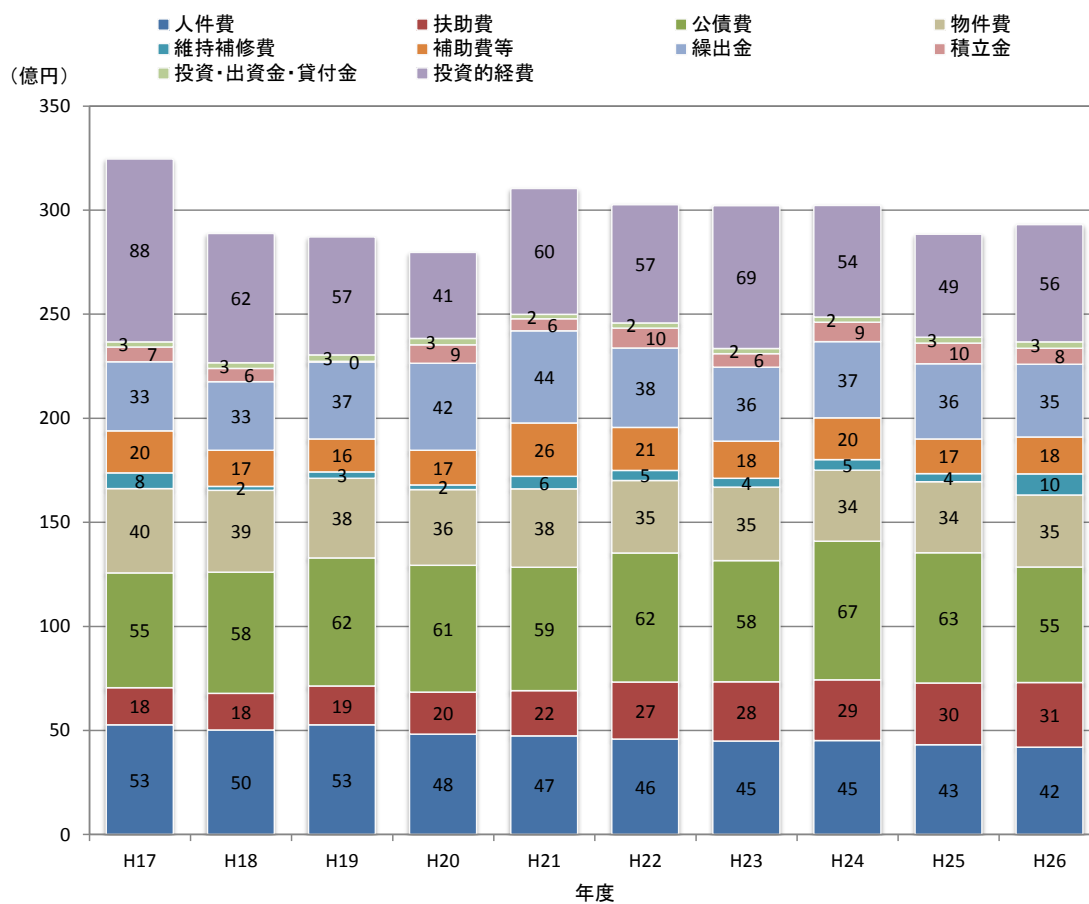
資料：決算カード

## ② 歳出

歳出では、人件費、扶助費\*、公債費\*の義務的経費\*が平成 26 年度では歳出全体の 43.9%を占めています。扶助費については増加傾向を示しています。

公共施設等の整備に係る投資的経費\*は平成 18 年度以降、約 40～70 億円程度で推移しており、平成 26 年度は約 56 億円で歳出全体の 19.2%となっています。これは県内の他市（平均 14.2%）に比べて高い数値となっています。

図Ⅲ-12 歳出額の推移



資料：決算カード

### ③投資的経費の推移

ここでは、直近5年間の一般会計、企業会計（病院）、上下水道会計、郡上ケーブルテレビ会計のうち、投資的経費（インフラ整備、公共施設整備等に要する経費）の状況を以下に示します。

直近5年間の投資的経費の合計の平均は約68億円となっています。

表Ⅲ-7 直近5年間(平成22年度から平成26年度)の投資的経費の状況

■一般会計							単位:千円	
投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均	
1 インフラ整備事業費	2,836,964	2,854,000	1,755,579	2,007,869	1,694,070	11,148,482	2,229,696	
うち道路整備事業費	1,700,154	2,092,494	1,238,394	1,384,557	947,639	7,363,238	1,472,648	
うち橋りょう整備事業費	228,182	465,769	179,815	223,312	315,432	1,412,510	282,502	
うちその他事業費	908,628	295,737	337,370	400,000	430,999	2,372,734	474,547	
2 公共施設整備事業費	1,989,812	2,643,719	1,804,925	1,632,034	2,517,286	10,587,776	2,117,555	
3 その他事業費	691,531	637,927	1,399,566	1,080,409	1,058,288	4,867,721	973,544	
合計	5,518,307	6,135,646	4,960,070	4,720,312	5,269,644	26,603,979	5,320,796	

※「うちその他事業費」には、河川、急傾斜、土地改良施設(水路等)等の土木インフラが含まれる。

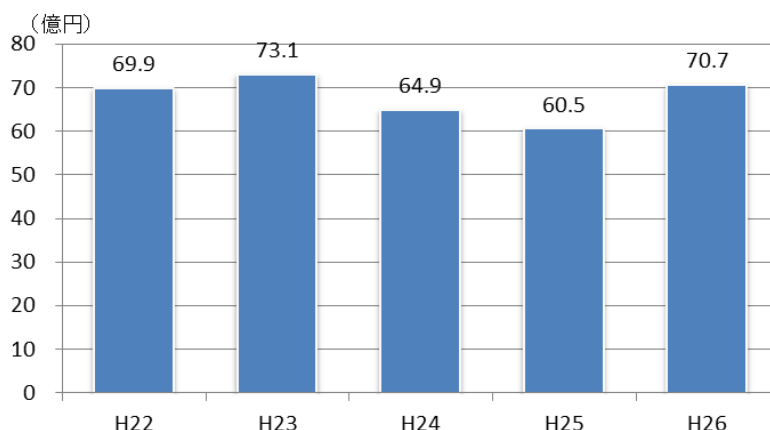
■企業会計(病院)							単位:千円	
投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均	
2 公共施設整備事業費	5,528	2,272	5,519	4,249	1,980	19,548	3,910	

■上下水道会計							単位:千円	
投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均	
1 インフラ整備事業費	1,175,053	738,118	1,195,844	1,147,360	1,735,537	5,991,912	1,198,382	
うち上水道事業合計	680,280	252,796	585,680	855,111	1,613,293	3,987,160	797,432	
うち上水道事業	59,280	72,710	52,282	28,353	34,260	246,885	49,377	
うち簡易水道事業	621,000	180,086	533,398	826,758	1,579,033	3,740,275	748,055	
うち下水道事業	494,773	485,322	610,164	292,249	122,244	2,004,752	400,950	

■郡上ケーブルテレビ(ケーブルテレビ特別会計+指定管理者が負担した投資的経費)							単位:千円	
投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均	
1 インフラ整備事業費	288,592	429,106	330,515	181,466	61,178	1,290,857	258,171	

■投資的経費の合計							単位:千円	
投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均	
1 インフラ整備事業費	4,300,609	4,021,224	3,281,938	3,336,695	3,490,785	18,431,251	3,686,250	
2 公共施設整備事業費	1,995,340	2,645,991	1,810,444	1,636,283	2,519,266	10,607,324	2,121,465	
3 その他事業費	691,531	637,927	1,399,566	1,080,409	1,058,288	4,867,721	973,544	
合計	6,987,480	7,305,142	6,491,948	6,053,387	7,068,339	33,906,296	6,781,259	

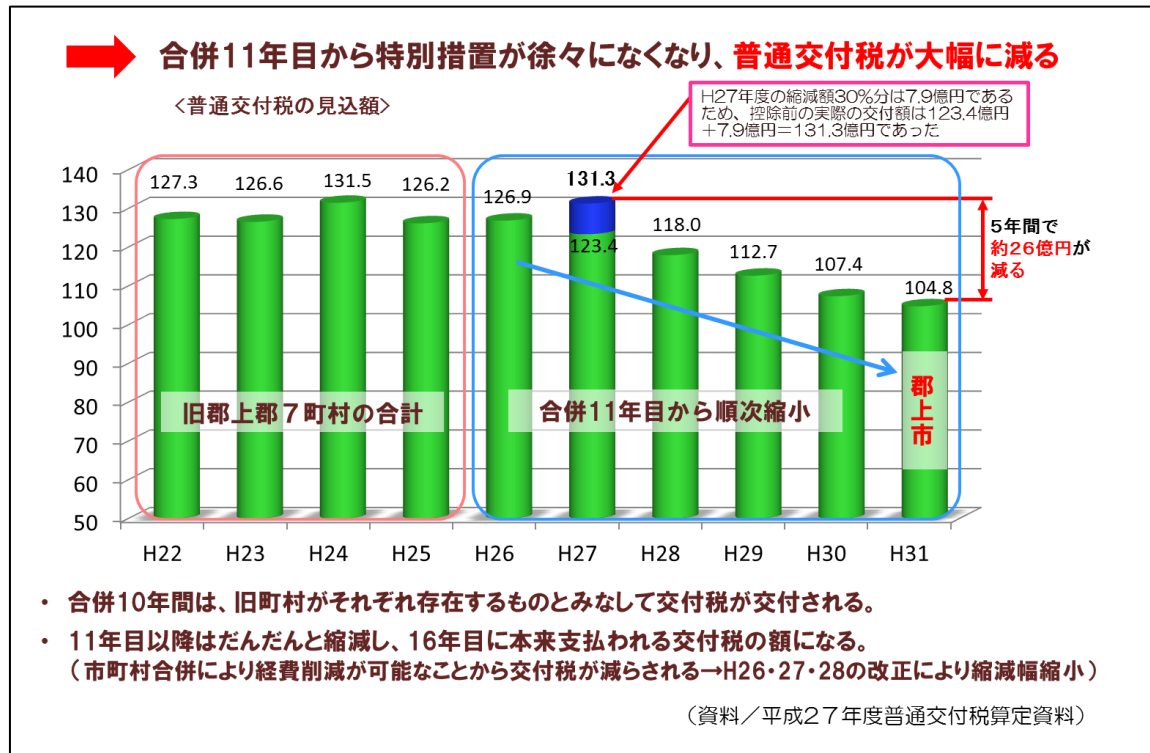
図Ⅲ-13 投資的経費の合計の推移



(2) 歳入及び歳出の見通し

今後は、老朽化が進む施設の維持・修繕及び更新に係る費用（投資的経費等）、高齢者を支援する扶助費等歳出の増加が見込まれる一方、長期的な人口減少に伴う市税の減収、合併特例期間の終了に伴う普通交付税\*の削減により市の財政運営は一層厳しさを増すことが予想されます。

【参考】普通交付税の動向(見込み)

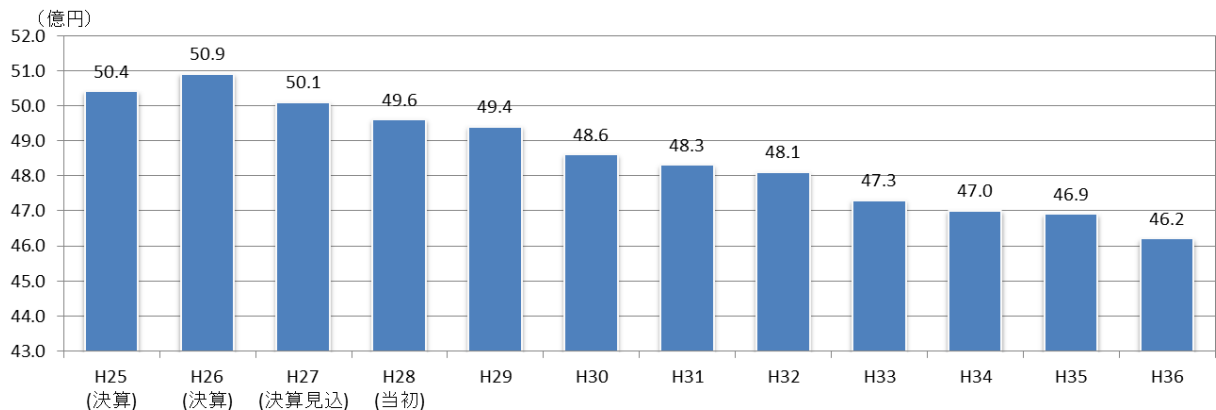


【参考】郡上市財政中期試算＜平成27～36年度＞(平成28年2月版) 抜粋

■歳入

○市税の推計

前提条件：個人住民税については、生産年齢人口の減少を基に推計するとともに、固定資産税は3年ごとの評価替えに伴う影響額、現時点で把握できる税制改正による影響額を見込んでいます。

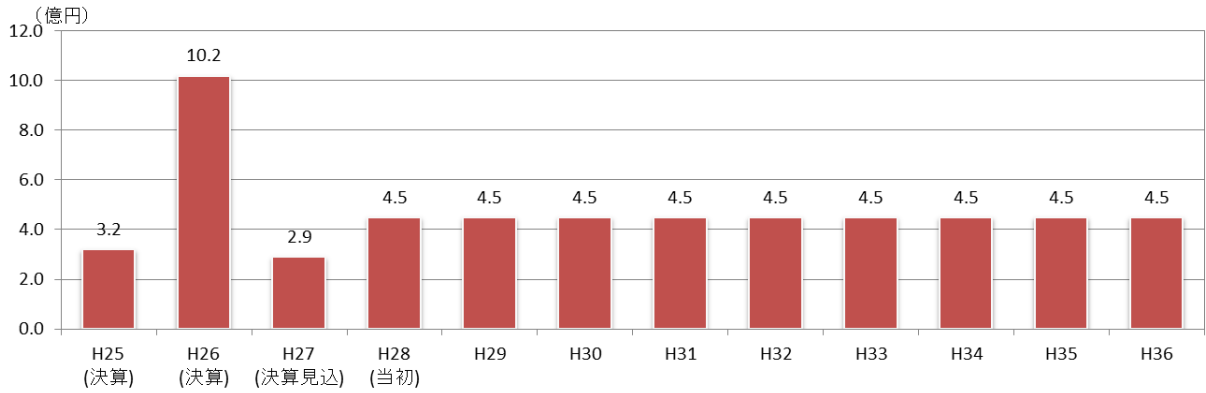




■歳出

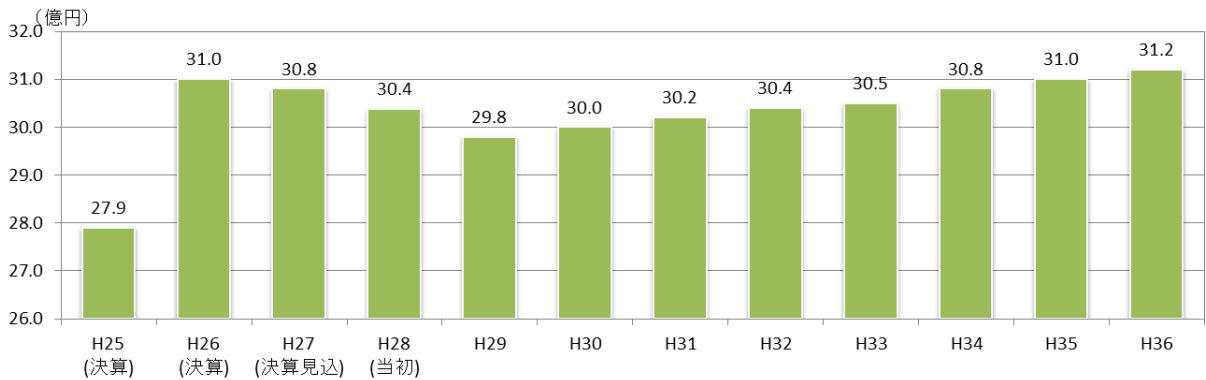
○維持補修費の推計

前提条件：平成 28 年度当初予算額を基準に、除雪経費を 4.3 億円、その他 0.2 億円として推計しています。



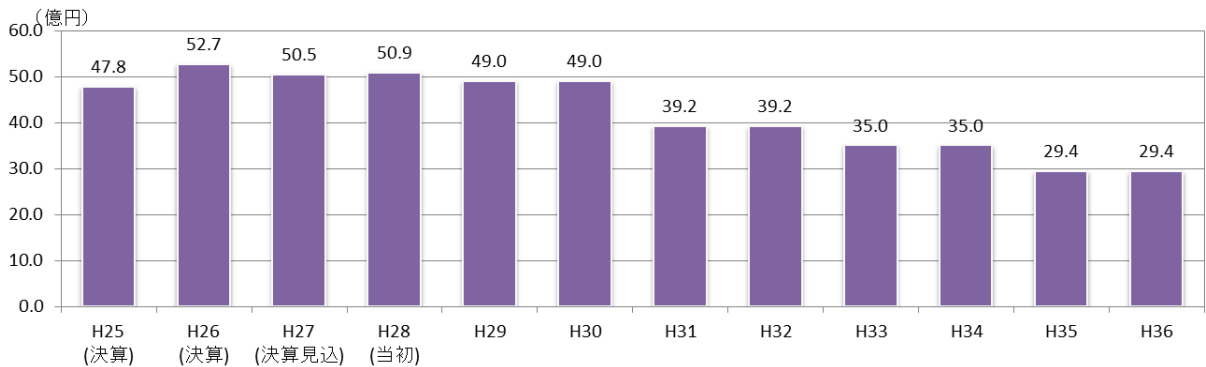
○扶助費の推計

前提条件：平成 28 年度当初予算額を基準に推計しています。



○普通建設事業費の推計

前提条件：公債費負担適正化計画に基づく地方債の借入限度額を基準に、実施可能事業費を推計しています。



(3) 大規模改修・更新等の経費に充当可能な財源の見込み

大規模改修・更新等にかかる経費は投資的経費に当たります。先に示した直近5年間の投資的経費の平均（ここでは郡上ケーブルテレビ・その他事業費を除く）を大規模改修・更新等の経費に充当可能な財源と見込みます。

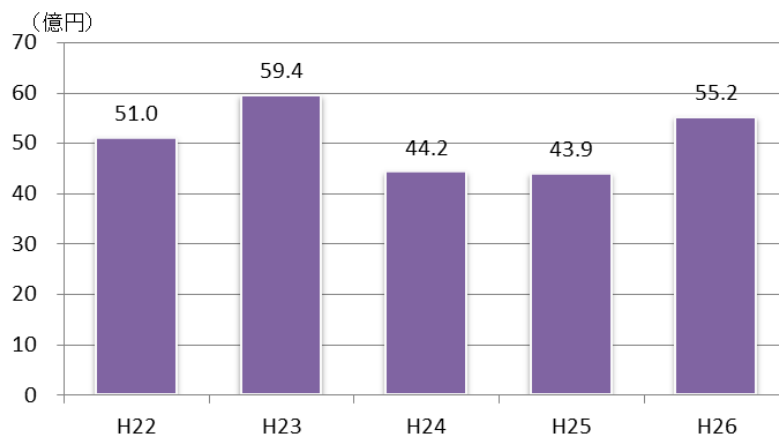
ここでは、建築物系施設に約 21.2 億円／年（公共施設整備事業費）、インフラ系施設に約 29.5 億円／年（インフラ整備事業費）、総額で約 50.7 億円／年と見込みます。

表Ⅲ-8 直近5年間(平成22年度から平成26年度)の投資的経費の状況

■投資的経費の合計(郡上ケーブルテレビ・その他事業費を除く) 単位:千円

投資的経費の目的	H22	H23	H24	H25	H26	合計	平均
1 インフラ整備事業費	3,103,389	3,296,381	2,614,053	2,755,229	2,998,608	14,767,660	2,953,532
2 公共施設整備事業費	1,995,340	2,645,991	1,810,444	1,636,283	2,519,266	10,607,324	2,121,465
合計	5,098,729	5,942,372	4,424,497	4,391,512	5,517,874	25,374,984	5,074,997

図Ⅲ-14 投資的経費の合計(郡上ケーブルテレビ・その他事業費を除く)の推移



#### (4) 公共施設等の更新等費用の推計

ここでは、総務省監修のもと一般財団法人地域総合整備財団が作成した「公共施設更新費用試算ソフト」（以下、「試算ソフト」といいます。）を用いて、今後 40 年間ににおける公共施設等の更新費用を推計した結果を整理します。

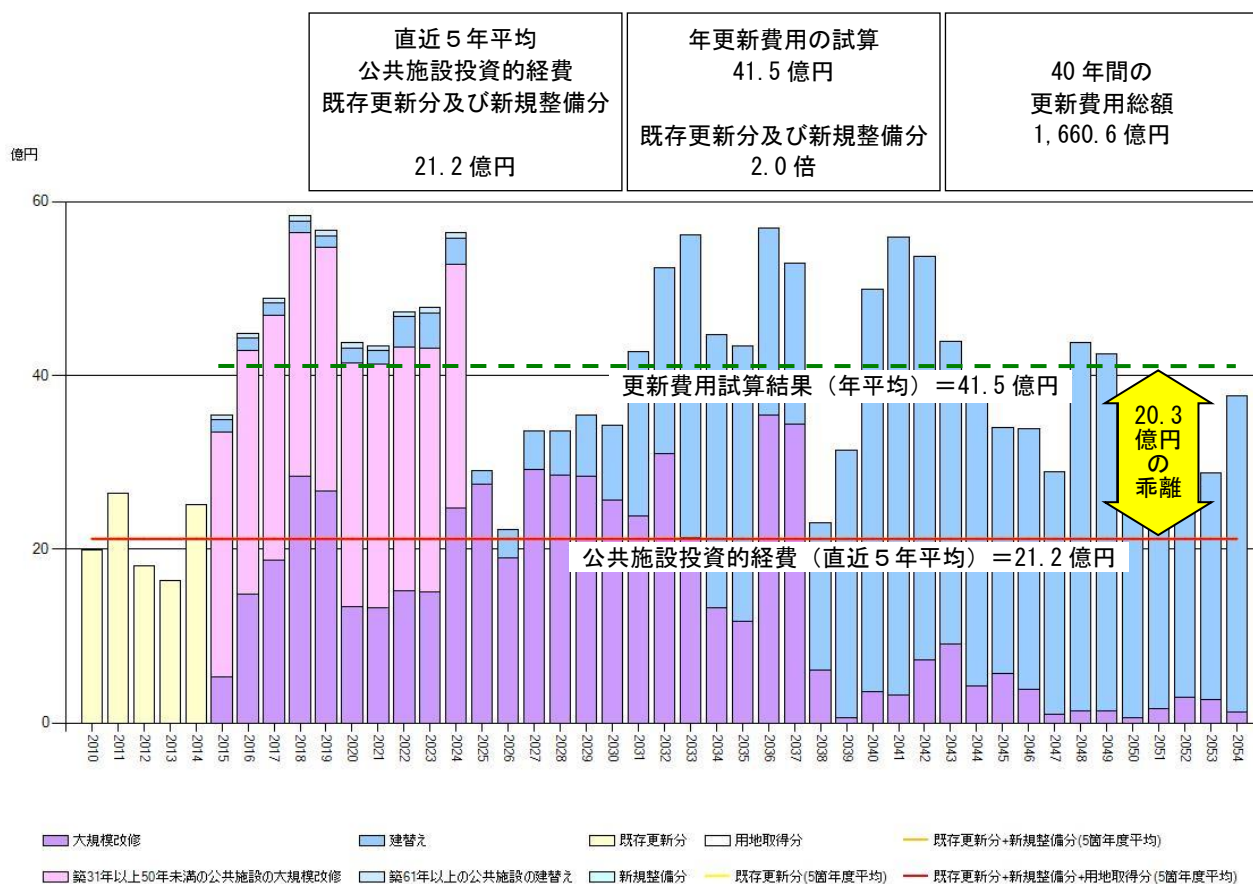
##### ① 建築物系施設の更新等費用の推計

今後 40 年間に、建築物系施設の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約 1,661 億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約 41.5 億円と想定されます。

大規模改修・更新等の経費に充当可能な財源を年間約 21.2 億円とすると、将来更新費用との乖離が約 20.3 億円となります。

更新費用を年次別にみると、2018 年（平成 30 年）に最大となりますが、これは試算ソフトの算定条件の一つとして、“試算時点で既に建替えや大規模改修の実施年数を超過している分の更新費用は「積み残し」として初年度から 10 年間で均等に割り振って計上する”という設定があり、この積み残しが多くのウェイトを占めていることによります。この積み残しの処理期間を除くと、2036 年（平成 48 年）頃に更新費用が最大となっていますが、これは主に郡上市民病院の建築後 30 年での大規模改修にかかる費用が計上されていることが要因です。2038 年（平成 50 年）以降は建替えが中心となり、2041 年（平成 53 年）頃に再びピークを迎えます。

図Ⅲ-15 建築物系施設の将来の更新費用の推計



※ 一般財団法人地域総合整備財団「公共施設更新費用試算ソフト」による

## 《試算条件（建築物系施設）》

「公共施設更新費用試算ソフト（ver.2.10）」による建築物系施設の主な試算条件は、以下のとおりです。

- ◆更新（建替え）、大規模改修は、現在と同じ延床面積等で行う。
- ◆建設後 60 年で更新（建替え）を実施する。
- ◆建設後 30 年で大規模改修を実施する。
- ◆試算時点で既に更新（建替え）または大規模改修の実施年数を経過している場合は、「積み残し」として最初の 10 年間で実施する。
- ◆設計から施工までに複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、更新（建替え）については 3 年間、大規模改修については 2 年間で費用を均等配分する。
- ◆更新（建替え）、大規模改修の単価は下表のとおり設定する。

### 【更新（建替え）、大規模改修の単価】

	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系施設等	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設等	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

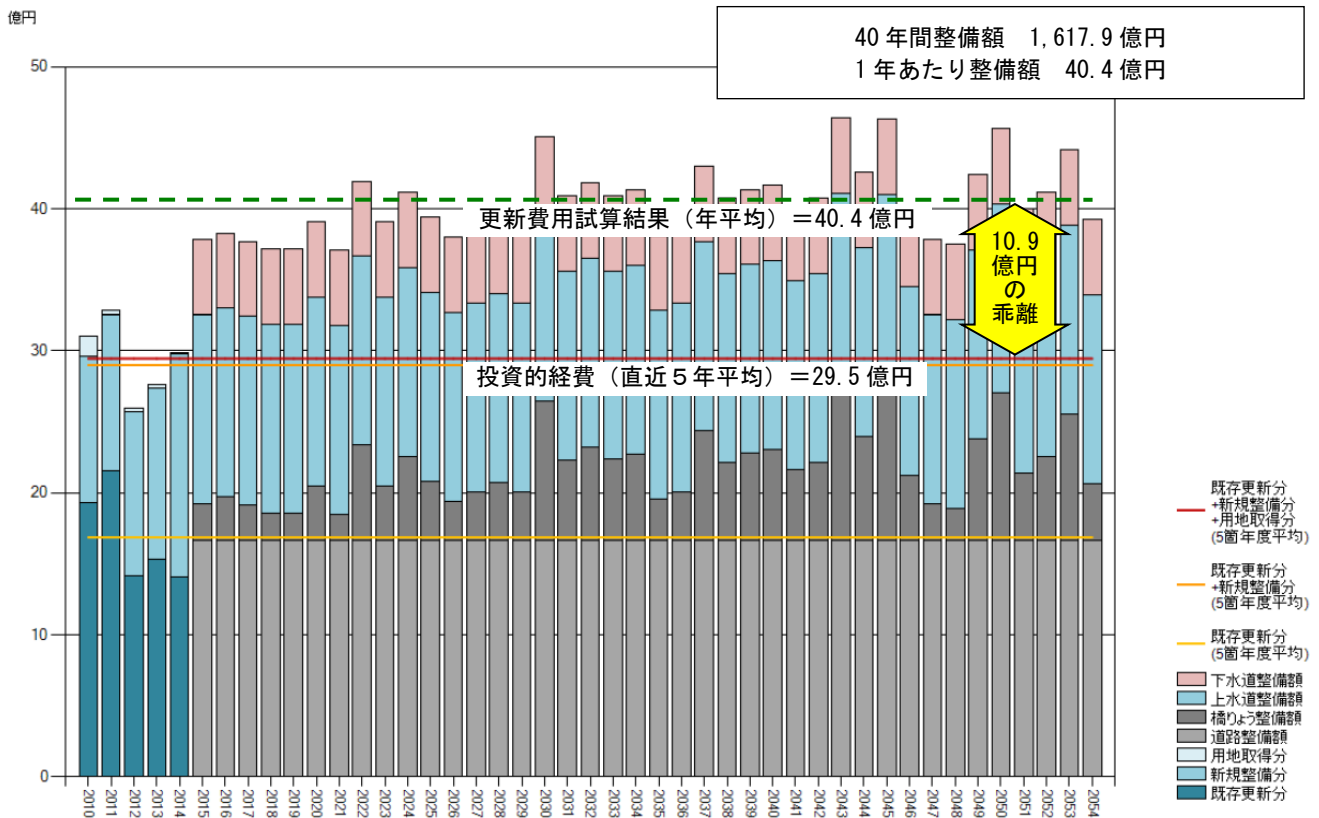
※ 「公共施設更新費用試算ソフト仕様書（H28 年版）」による

② インフラ系施設（建物を除く）の更新等費用の推計

今後 40 年間に、インフラ系施設（道路、橋りょう、上水道、下水道）の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約 1,618 億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約 40.4 億円と想定されます。

施設の更新等に充当可能な財源を年間約 29.5 億円とすると、将来更新費用との乖離が約 10.9 億円となります。

図Ⅲ-16 インフラ系施設の将来の更新費用の推計



※ 一般財団法人地域総合整備財団「公共施設更新費用試算ソフト」による

注： 農道、林道、その他の土木インフラ、ケーブルテレビの費用は含みません。

## 《試算条件（インフラ系施設）》

「公共施設更新費用試算ソフト（ver.2.10）」によるインフラ系施設の主な試算条件は、以下のとおりです。

### <道路>

- ◆一般道路、自転車歩行者道の整備面積に対し、更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定して試算する。
- ◆更新年数は15年とする。
- ◆更新単価は右表のとおり設定する。

種別	更新単価
一般道路	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	2,700 円/㎡

### <橋梁>

- ◆更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じて更新費用を試算する。
- ◆更新年数は60年とする。
- ◆構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造はPC（プレストレスト・コンクリート）橋で更新する。
- ◆積み残しは、最初の5年間で実施する。
- ◆更新単価は右表のとおり設定する。

種別	更新単価
PC橋、RC橋、木橋等	425 千円/㎡
鋼橋	500 千円/㎡

### <上水道>

- ◆管径別の延長に、それぞれの更新単価を乗じて更新費用を試算する。
- ◆更新年数は40年とする。
- ◆更新単価は右表のとおり設定する。

	種別	更新単価
導水管	300mm未満	100 千円/m
送水管	300mm未満	100 千円/m
配水管	150mm以下	97 千円/m
	200mm以下	100 千円/m
	250mm以下	103 千円/m
	300mm以下	106 千円/m

### <下水道>

- ◆管径別に、それぞれの延長を更新年数で割った延長を1年間の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じて更新費用を試算する。
- ◆更新年数は50年とする。
- ◆更新単価は右表のとおり設定する。

管径	更新単価
～250mm	61 千円/m
251mm～500mm	116 千円/m
501mm～1000mm	295 千円/m
1001mm～2000mm	749 千円/m

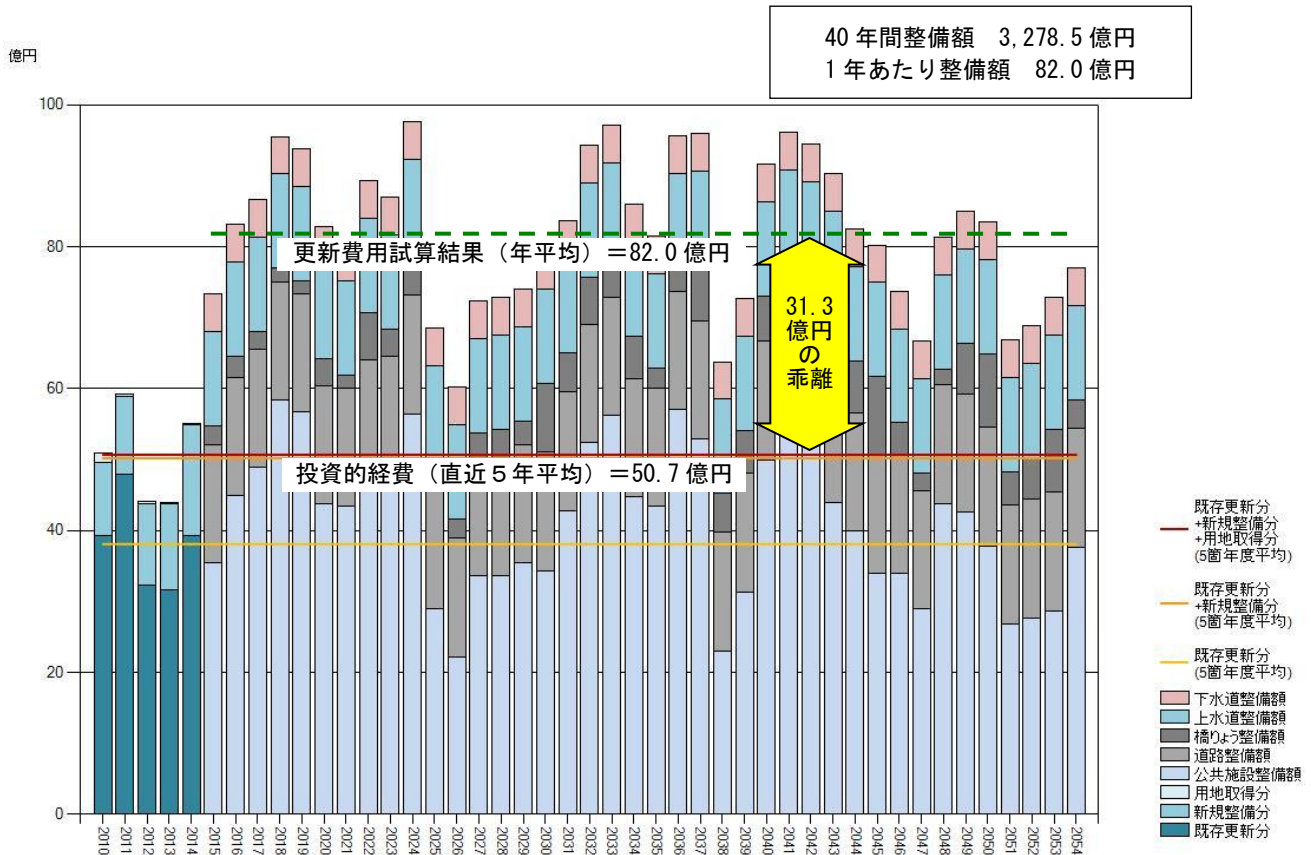
※ 「公共施設更新費用試算ソフト仕様書（H28年版）」による

③ 建築物系施設及びインフラ系施設の更新等費用の推計

今後 40 年間に、建築物系施設及びインフラ系施設の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約 3,278.5 億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約 82.0 億円と想定されます。

大規模改修・更新等に充当可能な財源を年間約 50.7 億円とすると、将来更新費用との乖離が約 31.3 億円となります。

図Ⅲ-17 建物施設及びインフラ施設の将来の更新費用の推計



※ 一般財団法人地域総合整備財団「公共施設更新費用試算ソフト」による

#### 4. 公共施設に関する市民アンケートの結果

##### (1) 概要

16 歳以上の市民 2,000 人を対象に市民アンケートを行い、回答数は 922 件、回答率は 46.1%でした。

アンケートの結果、公共施設の見直しに関してほぼ 8 割の方が賛成の意向を示しています。また、公共施設の利用頻度や満足度に関しては、地域（旧町村）により異なった傾向が顕著に表れています。

表Ⅲ-9 調査対象公共施設

分類		施設数※	該当する主な施設
行政施設	庁舎等	10 (11)	本庁舎・支所・出張所・消防署など
集会施設	地区集会施設	50 (58)	集会所・コミュニティセンター・農村センター・地区コミュニティ消防センターなど
社会教育施設	公民館	7 (24)	公民館など
	市民会館（ホール）	4 (5)	総合文化センター・日本まん真ん中センター・白鳥文化ホールなど
	文化施設（博物館等）	6 (8)	歴史民俗資料館など
	生涯学習施設	11 (14)	大和生涯学習センター・白鳥ふれあい創造館など
スポーツ施設	体育館	23 (25)	総合スポーツセンター・やまと総合センター・白鳥体育館など
	屋外スポーツ施設	8 (10)	合併記念公園など
保健福祉施設	保育・子育て支援施設	7 (12)	保育園・児童館など
	高齢者支援施設	11 (28)	偕楽園・高齢者福祉センター・ティーンズセンターなど
	保健施設	6 (7)	保健福祉センター・保健センターなど
産業振興施設	産業施設（物産販売施設等）	6 (6)	郡上旬彩館やまとの朝市・白鳥木遊館など
	農業施設（加工センター等）	12 (12)	和良農林産物生産施設・高鷲農畜産物処理加工施設など

※ ( )内の数値は、同類の機能を併設する施設を含めた施設数

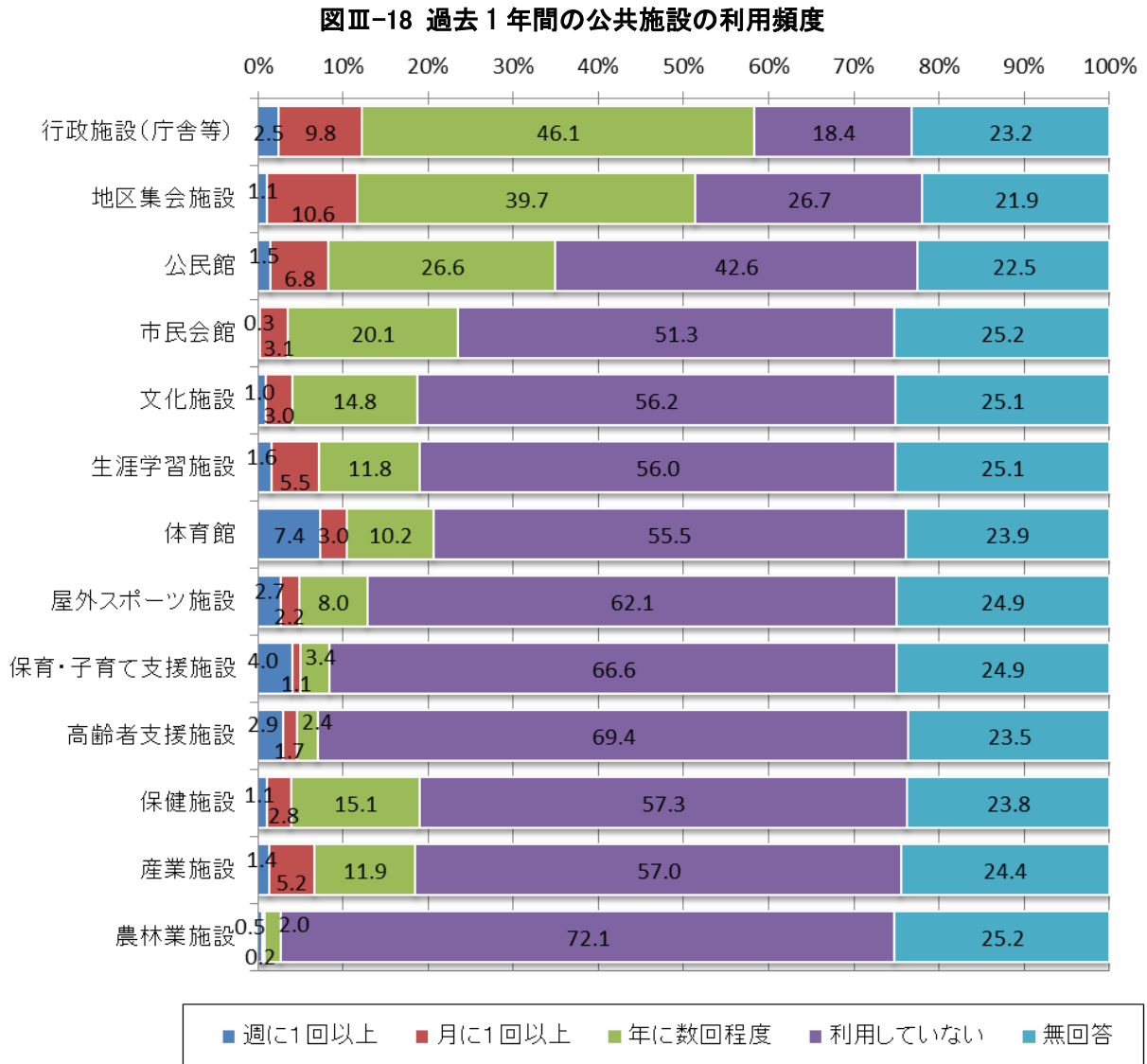


(2) 公共施設の利用状況（過去1年間の利用頻度）

① 市全体

公共施設の施設種類別に過去1年間の利用頻度をみると、いずれの施設も「年に数回程度」か「利用していない」が大半を占めています。

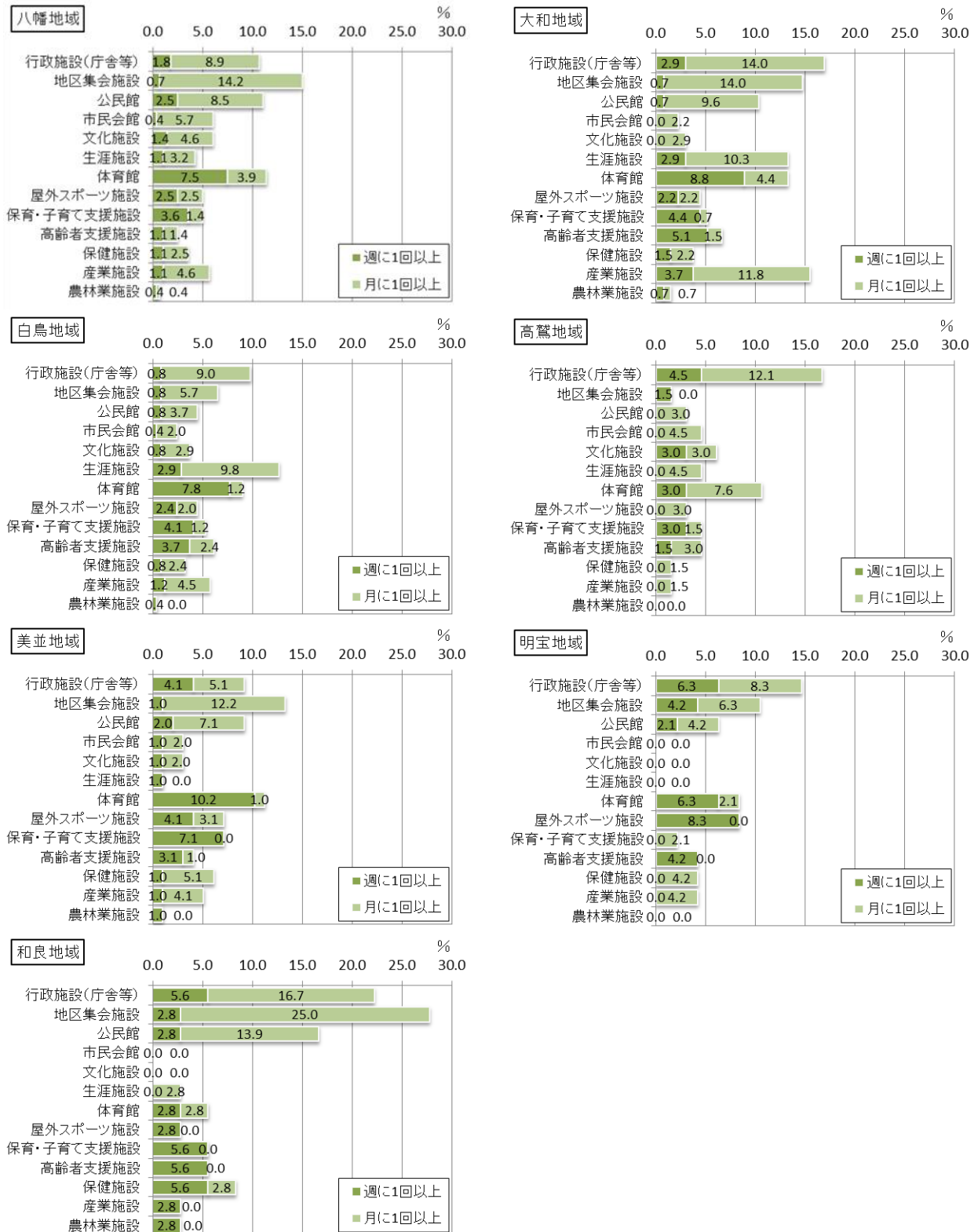
そうした中で、行政施設（庁舎等）、地区集会施設、体育館は、月に1回以上利用する人の割合が10%以上と、比較的高い状況です。



## ② 地域別

公共施設を種類別に地域ごとの利用頻度の高い人（月に1回以上利用）の割合をみると、「和良地域」において「行政施設（庁舎等）」「地区集会施設」及び「公民館」の利用者の割合が他地域と比べ多くなっています。また、「明宝地区」及び「和良地区」において「市民会館」、「文化施設」の利用頻度の高い人はいませんでした。

図Ⅲ-19 地域別過去1年間の公共施設の利用頻度

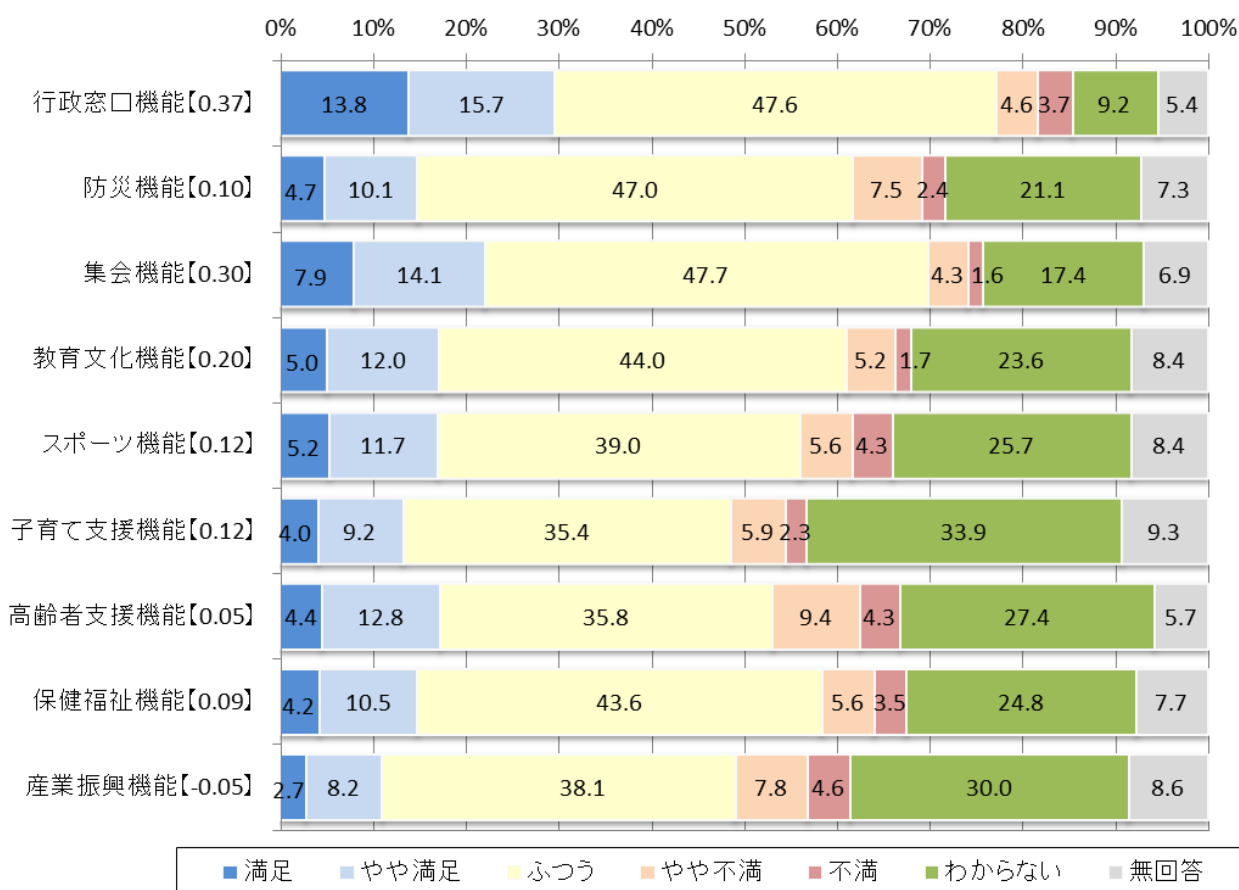


(3) 公共施設の機能別満足度

① 市全体

公共施設の機能別の満足度をみると、「産業振興機能」以外の機能においてプラスの評価となっています。プラスの評価の中でも「行政窓口機能」、「集会機能」が比較的高い評価となっています。また、「高齢者支援機能」、「健康福祉機能」及び「防災機能」が比較的低い評価となっています。

図Ⅲ-20 公共施設の機能別満足度



※【 】内の値は評価点

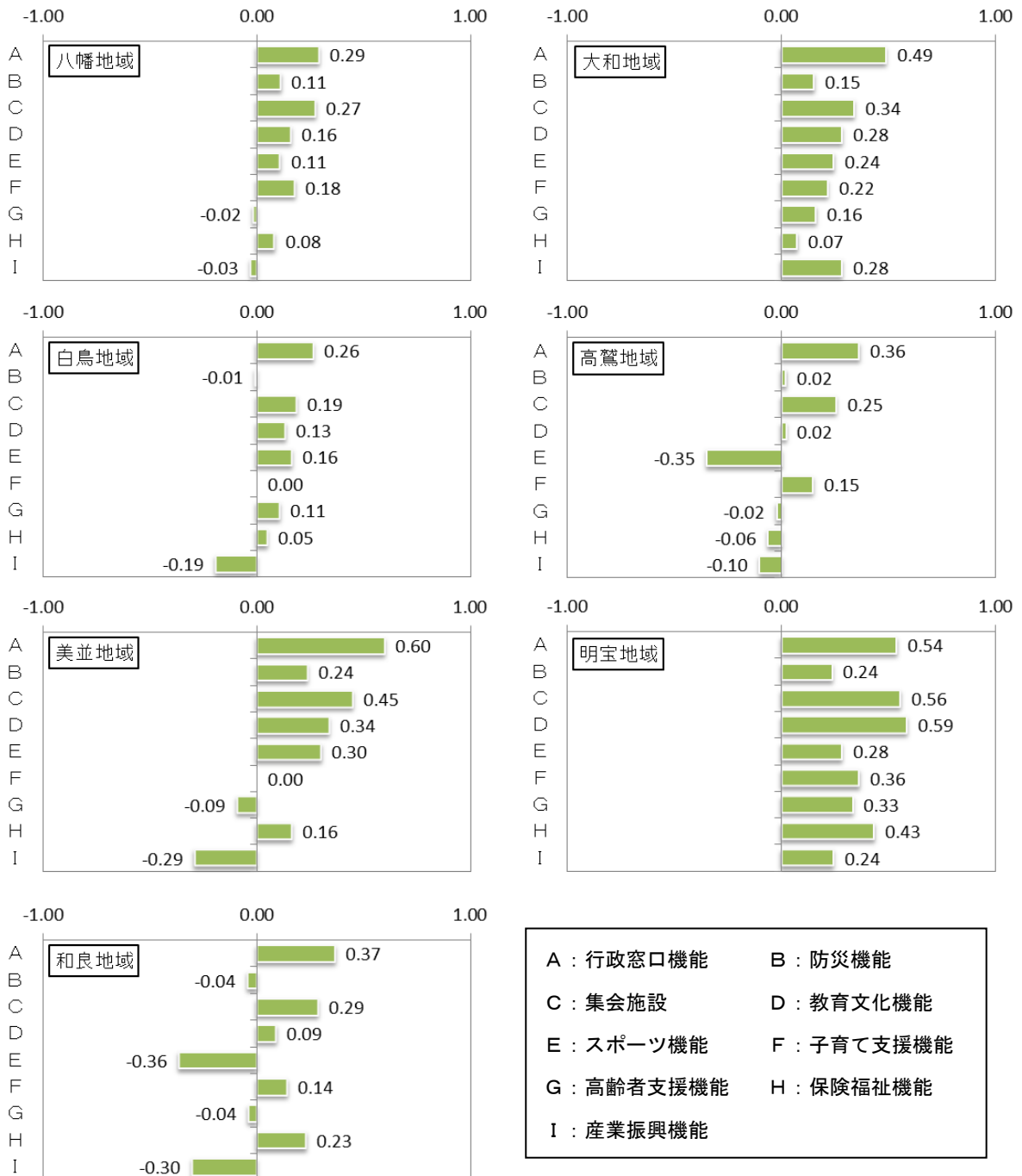
■満足度の評価点の算出式

$$\text{満足度の評価点} = \frac{(\text{満足} \times 2 \text{点} + \text{やや満足} \times 1 \text{点} + \text{普通} \times 0 \text{点} - \text{やや不満} \times 1 \text{点} - \text{不満} \times 2 \text{点})}{(\text{回答者数} - \text{わからない} - \text{無回答})}$$

② 地域別

公共施設の機能別の満足度を地域別に評価点でみると、「大和地域」及び「明宝地域」においてすべてがプラス評価となっています。マイナスの評価をみると、「高鷲地域」の「スポーツ機能」と「美並地域」の「産業振興機能」が比較的大きなマイナス評価となっています。

図Ⅲ-21 地域別公共施設の機能別満足度

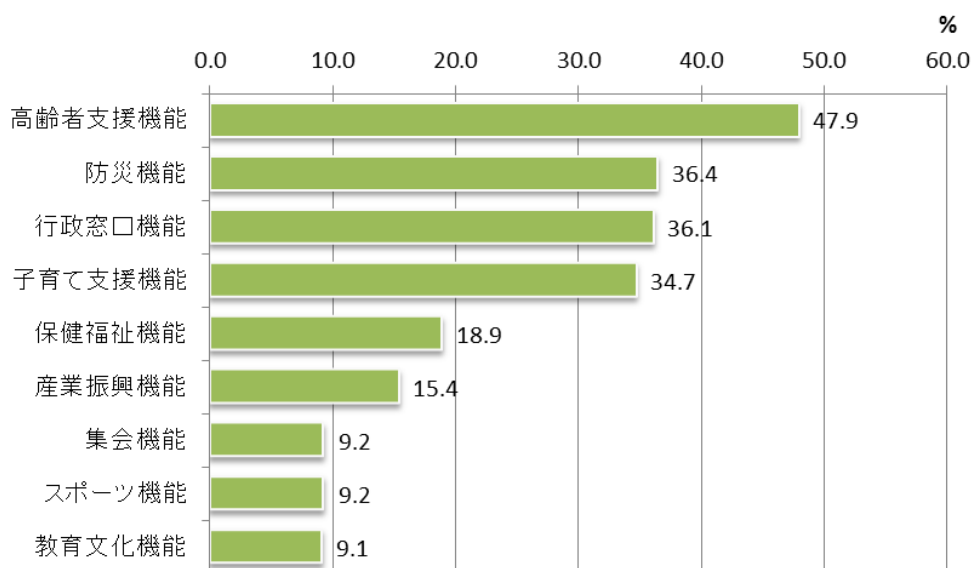


(4) 公共施設の優先的に維持・確保すべき機能

公共施設の優先的に維持・確保すべき機能として、「高齢者支援機能」が最も多く 47.9%と約半数、次いで多いのが「防災機能」の36.4%、「行政窓口機能」が36.1%、「子育て支援機能」が34.7%の順になっており、3分の1以上の回答者が優先的に維持・確保すべき機能として選んでいます。

また、「教育文化機能」、「スポーツ機能」及び「集会機能」を選んだ回答者は比較的少なく、いずれも10%以下となっています。

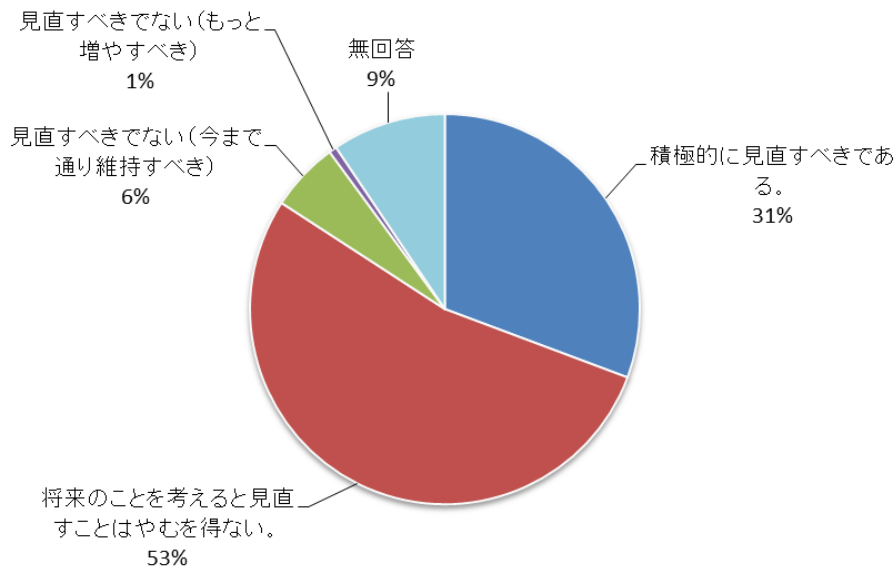
図Ⅲ-22 公共施設の優先的に維持・確保すべき機能



(5) 公共施設に対する取り組みの方向性

公共施設に対する取り組み方の方向性について「将来のことを考えると見直しはやむを得ない」が最も多く53%で半数以上となっています。「積極的に見直すべきである」の31%を加えた、見直しに対して賛成する意見は8割を超えています。

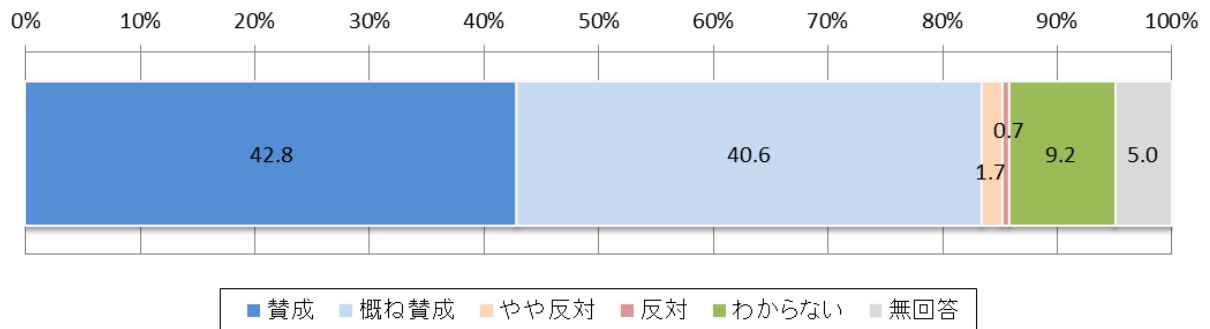
図Ⅲ-23 公共施設に対する取り組みの方向性



(6) 複合化・多機能化による総量削減

公共施設の複合化・多機能化による総量の削減に対して、「賛成」が 42.8%、「概ね賛成」が 40.6%で、合わせて 80%以上が賛成しています。

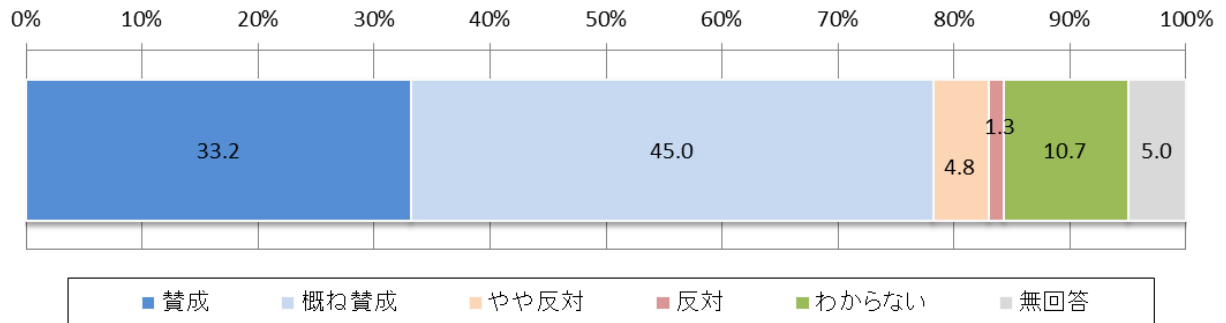
図Ⅲ-24 公共施設の複合化・多機能化による総量削減



(7) 公共施設の拠点地域への集約化

公共施設の拠点地域への集約化に対して、「賛成」が 33.2%、「概ね賛成」が 45.0%で、合わせて 8割近くの回答者が賛成しています。

図Ⅲ-25 公共施設の拠点地域への集約化

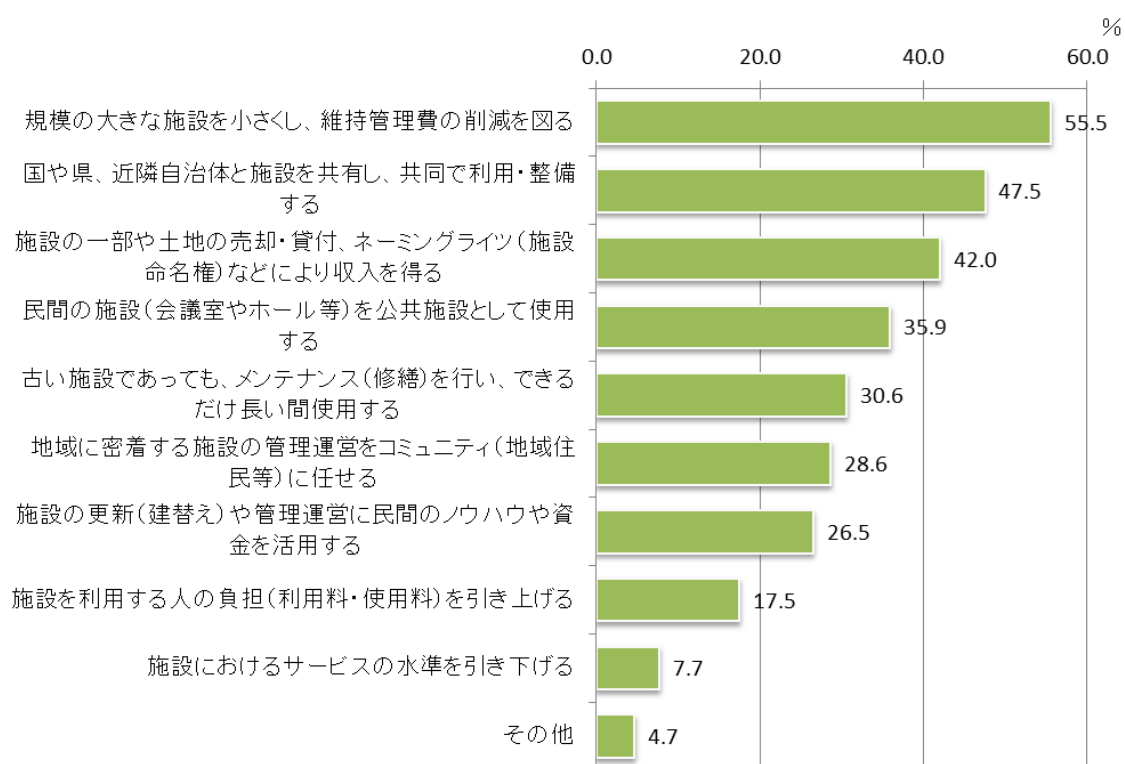


(8) 公共施設の維持・管理・運営の財源確保の方法

公共施設の維持・管理・運営の財源確保の方法として、積極的に実施すべきことを4つまで選んでいただく設問で、「規模の大きな施設を小さくし、維持管理費の削減を図る。」が最も多く55.5%と半数以上、次いで多いのが、「国や県、近隣自治体と施設を共有し、共同で利用・整備する。」の47.5%、「施設の一部や土地の売却・貸付、ネーミングライツ（施設命名権）などにより収入を得る。」が47.5%、「民間の施設（会議室やホール等）を公共施設として使用する。」が35.9%と3分の1以上の回答者が維持・管理・運営の財源確保の方法として選んでいます。

また、「施設におけるサービスの水準を引き下げる。」及び「施設を利用する人の負担（利用料・使用料）を引き上げる。」を選んだ回答者は少なく20%以下となっています。

図Ⅲ-26 公共施設の維持・管理・運営の財源確保の方法



(9) 優先的に見直すべき施設

公共施設の量を減らすこととなった場合、優先的に見直すべき施設を3つまで選んでいただく設問で、「利用者の少ない施設」が63.9%で最も多く、次いで多いのが「一部の個人・団体のみが利用している施設」で39.6%、「社会経済情勢の変化（少子高齢化など）により、市民ニーズに合わなくなった施設」が38.3%、「建物や設備が古く建て替えなどのコストがかかる施設」が36.4%、「維持管理費の高い施設」が33.2%です。

図Ⅲ-27 優先的に見直すべき施設

